

令和7年度 農林施策の概要

令和7年4月

埼玉県農林部

目 次

I	令和7年度農林部当初予算の総括	3
II	令和7年度農林部各課事業の概要	27
1	農業政策課	27
2	農業ビジネス支援課	36
3	農産物安全課	49
4	畜産安全課	55
5	農業支援課	66
6	生産振興課	81
7	森づくり課	100
8	全国植樹祭推進課	120
9	農村整備課	122
III	令和6年度2月補正予算農林部事業の概要	143

I 令和7年度農林部当初予算の総括

1 予算編成の基本的考え方

本県農林水産業の競争力強化及び持続的発展、農林水産業及び農山村の多面的機能の発揮並びに県民への農林水産物の安定供給を図るため、「埼玉県農林水産業振興基本計画」に基づき重点課題に積極的に取り組む。

2 主な新規事業及び重要施策

(単位：千円)

(1) 多様な担い手の育成及び確保

P10	新規	埼玉農業を支える地域農業営農強化支援事業【農業支援課】	35,721
P11	一部新規	新規就農総合支援事業【農業支援課】	382,926

(2) 優良農地の確保及び有効利用

P12		農地中間管理事業の推進【農業ビジネス支援課】	433,086
-----	--	------------------------	---------

(3) 生産基盤の整備

P13		農業生産基盤の整備【農村整備課】	5,671,602
P14		森林・林業基盤の整備【森づくり課】	1,429,326

(4) 農林水産物の安定供給

P15	新規	県産農産物魅力発信事業【農業ビジネス支援課】	11,938
P16	新規	埼玉みどり戦略推進事業【農産物安全課】	21,940

P 1 7	新 規	ご当地牛品質調査事業【畜産安全課】	3, 6 1 4
P 1 8	新 規	水稻高温耐性品種の生産振興対策事業【生産振興課】	1 5, 9 8 1
P 1 9	新 規	2 0 2 7年国際園芸博覧会出展事業【生産振興課】	1 7, 9 7 8
P 2 0	一部新規	新たな県産木材流通体制整備事業【森づくり課】	4 3, 2 2 1
P 2 1	一部新規	県産木材需要拡大事業【森づくり課】	3 2, 3 6 3

(5) イノベーションの促進

P 2 2		先進農業技術推進事業【農業政策課、農業支援課】	5 0, 0 3 5
P 2 3		農林水産試験研究の推進【農業政策課】	3 8 8, 8 3 5

(6) 災害等のリスク対応

P 2 4	新 規	イネカメムシ広域防除緊急対策事業【農産物安全課】	1 4, 8 8 3
P 2 5		家畜保健衛生所機能強化事業【畜産安全課】	1, 7 1 6, 2 0 0

(7) 農林水産業を核とした活力ある地域づくり

P 2 6	一部新規	全国植樹祭開催事業【全国植樹祭推進課】	1, 0 1 6, 1 5 3
-------	------	---------------------	-----------------

3 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	比 較 増 減	
			増 減 額	対前年比
一 般 会 計	26,009,202	25,078,581	930,621	103.7
農 林 水 産 業 費	25,979,202	24,964,581	1,014,621	104.1
通 常 事 業	18,878,274	17,790,834	1,087,440	106.1
公 共 事 業	7,100,928	7,173,747	△72,819	99.0
災 害 復 旧 費	30,000	114,000	△84,000	26.3
特 別 会 計	102,230	92,439	9,791	110.6
就農支援資金貸付事業特別会計	31,410	31,506	△96	99.7
林業・木材産業改善資金特別会計	25,335	20,650	4,685	122.7
本多静六博士育英事業特別会計	45,485	40,283	5,202	112.9
総 額	26,111,432	25,171,020	940,412	103.7

4 県予算に占める位置

歳出款別（一般会計）

（単位：千円、％）

款 別	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
議 会 費	3,202,347	0.1	3,197,311	0.1	5,036	0.2
総 務 費	113,695,243	5.1	107,568,869	5.1	6,126,374	5.7
民 生 費	462,075,560	20.7	441,619,785	20.8	20,455,775	4.6
衛 生 費	77,697,953	3.5	75,912,764	3.6	1,785,189	2.4
労 働 費	5,623,203	0.3	5,399,009	0.3	224,194	4.2
農林水産業費	25,979,202	1.2	24,964,581	1.2	1,014,621	4.1
商 工 費	19,000,300	0.8	19,584,248	0.9	△583,948	△3.0
土 木 費	142,379,193	6.4	128,604,557	6.1	13,774,636	10.7
警 察 費	167,333,242	7.5	157,775,692	7.4	9,557,550	6.1
教 育 費	534,534,932	24.0	506,757,586	23.9	27,777,346	5.5
災 害 復 旧 費	2,380,050	0.1	2,329,415	0.1	50,635	2.2
公 債 費	279,540,932	12.5	283,564,349	13.4	△4,023,417	△1.4
諸 支 出 金	395,447,843	17.7	360,465,834	17.0	34,982,009	9.7
予 備 費	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0
合 計	2,230,890,000	100.0	2,119,744,000	100.00	111,146,000	5.2
農林部予算総額	26,009,202	1.2	25,078,581	1.2	930,621	3.7

(参考) 国の農林水産予算

(単位：億円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	比 較 増 減	
			増 減 額	対前年度比
農林水産予算総額	22,706	22,686	20	100.1
1 公共事業費	6,966	6,986	△20	99.7
一般公共事業費	6,786	6,784	2	100.0
災害復旧等事業費	180	202	△22	89.1
2 非公共事業費	15,741	15,700	41	100.3

(注) 1 金額は関係ベース。

2 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

資料：「令和7年度農林水産予算概算決定の概要」（農林水産省）

5 公共事業予算

(1) 予算の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度			令和6年度			対前年度 伸び率
		当初予算額	左の財源内訳		当初予算額	左の財源内訳		
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
治 山	国 庫	236,229	235,500	729	226,729	226,000	729	4.2
	県 単	403,334	403,000	334	457,334	457,000	334	△11.8
	計	639,563	638,500	1,063	684,063	683,000	1,063	△6.5
森林管理道	国 庫	568,293	567,606	687	576,033	575,046	987	△1.3
	県 単	221,470	221,000	470	241,170	241,000	170	△8.2
	計	789,763	788,606	1,157	817,203	816,046	1,157	△3.4
農業基盤	国 庫	4,943,030	4,790,900	152,130	4,851,946	4,712,044	139,902	1.9
	県 単	728,572	569,570	159,002	820,535	647,605	172,930	△11.2
	計	5,671,602	5,360,470	311,132	5,672,481	5,359,649	312,832	△0.0
国庫事業 計		5,747,552	5,594,006	153,546	5,654,708	5,513,090	141,618	1.6
県単事業 計		1,353,376	1,193,570	159,806	1,519,039	1,345,605	173,434	△10.9
合 計		7,100,928	6,787,576	313,352	7,173,747	6,858,695	315,052	△1.0

※特定財源：国庫支出金、分担金及び負担金、地方債（行政改革債含む）

(2) 事業の概要

1 治山事業（予算額 639,563千円、37箇所）

◎予算の重点化

○「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえ、早期に復旧・予防対策が必要な荒廃山地において治山対策を実施する。

予算額 110,000千円、3箇所

2 森林管理道整備事業（予算額 789,763千円、57箇所）

◎予算の重点化

○森林管理道施設の適切な修繕、橋梁の塗膜に含まれるポリ塩化ビフェニルの処理を推進する。

予算額 55,000千円、2箇所

3 農業基盤公共事業（予算額 5,671,602千円、153地区）

◎予算の重点化

○農地の大区画化と集積により担い手を育成する「ほ場整備事業」

予算額 950,238千円、14地区

○水利施設の長寿命化を図る「かんがい排水事業」

予算額 1,373,984千円、11地区

○ため池などの災害を防止し、地域の安全を守る「農地防災事業」

予算額 2,026,433千円、42地区

6 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度		令和7年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
本多静六博士育英基金	307,650	450	0	308,100
森林整備担い手基金	47,932	244	2,000	46,176
森林整備地域活動支援基金	7,561	35	1,197	6,399
中山間地域ふるさと基金	581,135	2,886	17,239	566,782
農業構造改革支援基金	318,481	618	268,243	50,856
森林環境譲与税基金	81,493	140,490	117,792	104,191
合計	1,344,252	144,723	406,471	1,082,504

7 課別一般会計予算

(単位：千円、%)

課 名	給与費	N経費	P経費	計	構成比
農業政策課	5,316,437	517,777	377,706	6,211,920	23.9
農業ビジネス支援課		25,975	592,359	618,334	2.4
農産物安全課		74,900	73,039	147,939	0.6
畜産安全課	902,755	199,506	1,842,252	2,944,513	11.3
農業支援課		196,372	744,502	940,874	3.6
生産振興課		235,481	476,113	711,594	2.7
森づくり課	1,094,598	1,004,019	2,992,933	5,091,550	19.6
全国植樹祭推進課			1,016,153	1,016,153	3.9
農村整備課	1,070,816	836,547	6,418,962	8,326,325	32.0
計	8,384,606 (8,313,136)	3,090,577 (1,663,005)	14,534,019 (3,093,697)	26,009,202 (13,069,838)	100.0
(事業費構成比)	32.2	11.9	55.9		

※ () 内は、一般財源

※N経費：経常的経費や内部管理的経費、P経費：政策的議論を徹底する経費

新規

担当 農業支援課 新規参入支援担当・経営体支援担当
内線 4052・4055

目的

高齢化により営農継続が困難となることが懸念される集落営農組織が営農体制を強化し、組織を支える人材確保に向けて取り組めるよう地域営農計画の作成等を支援する。

また、地域内の農家だけでは農地利用が困難な地域には、地域農業の新たな担い手として県内外で活躍する大規模農業法人等の誘致活動を実施する。

事業概要

1 地域農業を担うモデル組織経営体育成支援事業 1,106千円

集落営農組織の営農体制強化のために、地域営農計画の作成等を支援する。(新規)

- 集落営農組織の経営分析および地域営農計画の作成支援 (1,106千円) 【定額：1,106千円/3組織】

2 大規模農業法人等の誘致活動推進事業 34,615千円

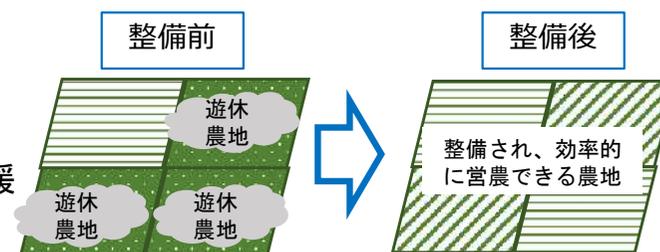
地域農業の新たな担い手確保に向け、県内外で活躍する大規模農業法人などを誘致し、規模拡大や県内への参入を支援する。

(新規)

- (1) 県内への農業参入に関する企業誘致セミナー等開催
- (2) 推進員による県内外の農業法人等を対象とした誘致活動
- (3) 規模拡大を図る県内外の農業法人や企業等に対する参入農地の整備等の支援

- 農地の整備 (21,000千円) 【100千円/10a × 7.0ha × 3法人】

- 農地の利用調整 (600千円) 【200千円/地区 × 3地区】



一部新規

担当 農業支援課 新規参入支援担当
内線 4051

目的

青年等の就農意欲の喚起と就農後の経営確立を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の所得を確保する資金を交付する。

また、新規就農者に対して、就農後の経営発展のために必要な機械・施設等の導入を支援するとともに、親元就農を含む新規就農者に対して、機械・施設等の修繕・撤去・移設等の経営資源の有効利用等に必要な取組を支援することで、研修から就農後まで継ぎ目のない支援体制を構築し、将来の埼玉農業を担う新規就農者を確保する。

事業概要

1 就農準備資金事業 35,026千円

独立・自営就農を目指し県の指定する研修機関で研修を受ける者に資金を交付する。

2 営農開始資金事業 217,800千円

経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者に資金を交付する。

3 経営発展支援事業（一部新規） 90,100千円

(1) 経営発展・初期投資タイプ 45,100千円

経営を開始して間もない新規就農者が実施する経営の発展に必要な機械・施設等の導入に対して支援を行う。

(2) 経営継承円滑化タイプ（新規） 45,000千円

経営継承して間もない就農者が実施する農業経営に必要な機械・施設等の導入に対して支援を行う。

4 世代交代円滑化事業（新規） 40,000千円

親元就農を含む新規就農者が実施する機械・施設等の修繕・撤去・移設等の取組に対して支援を行う。

※親元就農で活用する場合、事業実施年度から翌年度までに、経営を開始（経営継承）する必要がある。



農業経営に必要な機械・施設等

担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当
内線 4033

目的

農業の生産性向上と農地の有効活用を図るため、担い手への農地の集積・集約化を行う農地中間管理機構（以下「機構」）の運営や、機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など農地の集積・集約化に必要な耕作条件の改善を支援する。

事業概要

1 農地中間管理機構運営事業 200,733千円

(1) 農地中間管理機構運営事業 198,609千円

① 運営費

機構の person 費、事務費、市町村等への業務委託費

② 管理事業費

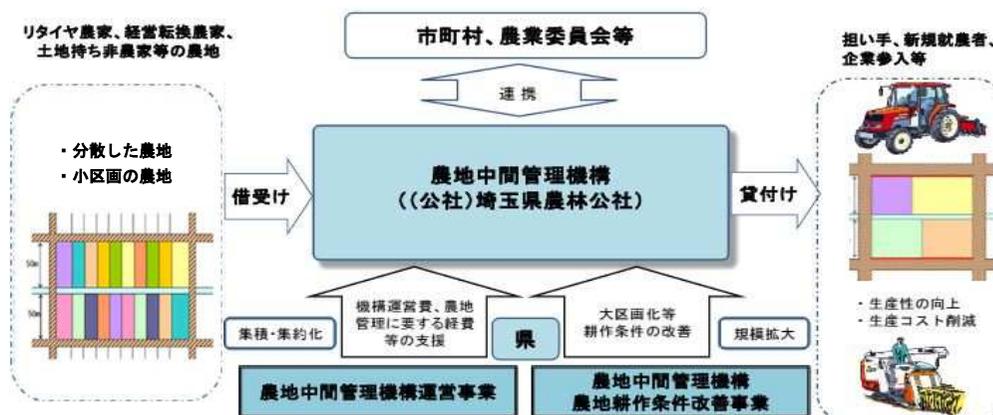
転貸までの農地の賃借料、管理料、土地改良区の賦課金

(2) 県推進事業 529千円

機構に対する指導等の経費

(3) 農業構造改革支援基金積立金 1,595千円

基金運用益の積立



2 農地中間管理機構農地耕作条件改善事業 (P.13「農業生産基盤の整備」の一部) 232,353千円

(1) 区画整理一式 232,353千円

畦畔除去、均平作業等による区画拡大、更新する必要のある道水路等の整備【7地区】



担当 農村整備課 水利施設整備・農地整備担当
内線 4347

目的

農業生産基盤の整備により営農条件の改善を図り、高収益を目指す農業経営体を育成するとともに、地震や洪水等の自然災害に対する地域の安全性を向上させる。

事業概要

1 担い手を育む農地の整備

1,116,769千円

(1) 農地の大区画化や農道等の整備

農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体を育成する。

区分	事業主体	内容	予算額
ほ場整備事業	県	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備	717,885千円
農道整備事業	県	農道の保全対策	36,750千円
中山間総合整備事業	県	農道の整備、ため池と管水路の改修	20,370千円
団体営基盤整備促進事業等	市町村・土地改良区・農地中間管理機構	小規模区域での農地、農道等の生産基盤整備の支援	341,764千円

2 地域の安全・環境を守る農業水利施設の整備

4,554,833千円

(1) 用排水路、排水機場、ため池等農業水利施設の整備

農業水利施設の整備により、農業経営の安定を図るとともに、地域住民の生命・財産を守る。

区分	事業主体	内容	予算額
かんがい排水事業	県	農業水利施設(用排水路、排水機場等)の整備及び補修	1,438,549千円
農地防災事業	県	ため池等の耐震補強、農業水利施設の整備	1,410,452千円
団体営基盤整備促進事業等	市町村・土地改良区	小規模区域での農業水利施設整備、計画策定等の支援	1,346,958千円

(2) 水辺空間の整備

農業水利施設等の環境整備により、身近な水辺空間の魅力を向上させる。

区分	事業主体	内容	予算額
水辺周辺活用事業	県・市町村	環境護岸や遊歩道の整備及び支援	358,874千円

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当
内線 4314、4316

目的

森林・林業基盤を整備することで、森林の適正な維持管理とともに、森林生産力の増進を図る。

事業概要

1 治山施設の整備 639,563千円

県民の安全・安心な生活基盤の形成、森林の水源かん養機能の維持増進を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設を整備する。

事業主体：県、市町村

箇所数：37箇所



2 森林管理道の整備 789,763千円

適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。

事業主体：県、市町村

箇所数：57箇所



新規

担当 農業ビジネス支援課 販売対策・6次産業化担当
内線 4111

目的

いちごや梨の全国選手権連覇、世界農業遺産・日本農業遺産の認定等、本県農業に対する評価の高まりを「追い風」と捉え、県産農産物の魅力を更に強くPRするため、パティシエや料理人、生産者といった「食のプロ」が評価する県産農産物の「食材」としての魅力や特徴等を発掘し、消費者へ発信することで、県産農産物の認知度の向上や販売額の増加を目指す。

事業概要

1 県産農産物魅力発信事業 11,938千円

(1) 県産農産物の魅力を深掘りした情報発信（新規） 11,638千円

新聞紙面や県SNSにおいて、県産農産物の魅力を引き出すメニュー、生産者ならではの食べ方など、パティシエや生産者等の「食のプロ」による県産農産物の魅力を深掘りした情報発信を行う。

記事の内容に、記事掲載店舗の詳しい情報や紹介した県産農産物を購入できる場所等の情報を追加した冊子を作成し、掲載店舗等で配布するとともに、埼玉農産物ポータルサイト「SAITAMAわっしょい！」等へ電子版を掲載する。



埼玉農産物ポータルサイト
「SAITAMAわっしょい！」

(2) その他諸経費（旅費、需用費など）（新規） 300千円

【特色ある県産農産物の例】



梨



栗



ヨーロッパ野菜



さといも



いちご

新規

担当 農産物安全課 安全生産・有機担当
内線 4049

目的

環境負荷低減事業活動につながる取組を支援することにより、環境への負荷を低減した農業の普及を図る。

事業概要

1 環境負荷低減事業活動の導入支援 1,940千円

(1) 環境負荷低減につながる取組の導入支援 (新規) 944千円

下水汚泥肥料等の地域資源の利用に向けた取組や、温室効果ガス削減に資する技術(バイオ炭施用等)等の実証・普及を支援する。

(2) 環境負荷低減の取組の優良事例の発信 (新規) 246千円

農業に由来する環境負荷の低減に取り組む農業者等及び事業者を表彰する「埼玉・農のエコロジーアワード」を実施し、受賞者の取組を広く発信する。

新規・拡充内容

- 受賞者の農場等の現地見学会を開催【新規】

(3) みどり認定制度普及啓発 (新規) 750千円

みどり認定制度の普及啓発を行う。

2 みどりの事業活動を支える体制整備 20,000千円

環境負荷低減の取組に必要な機械等導入支援 (新規) 20,000千円

みどり認定農業者等が行う、環境負荷低減の取組に必要な機械等の導入を支援する。

環境負荷低減につながる取組例



バイオ炭の施用



秋耕の実施

優良事例の発信



埼玉・農のエコロジーアワード

- ・HP、各種研修会等での情報発信
- ・現地見学会の開催



水田除草機



ドローン

新規

担当 畜産安全課 畜産振興担当
内線 4194

目的

県産和牛肉の肉質調査及び食味に関する調査・分析を行い、「差別化」に向けた、新たな基準を検討する。

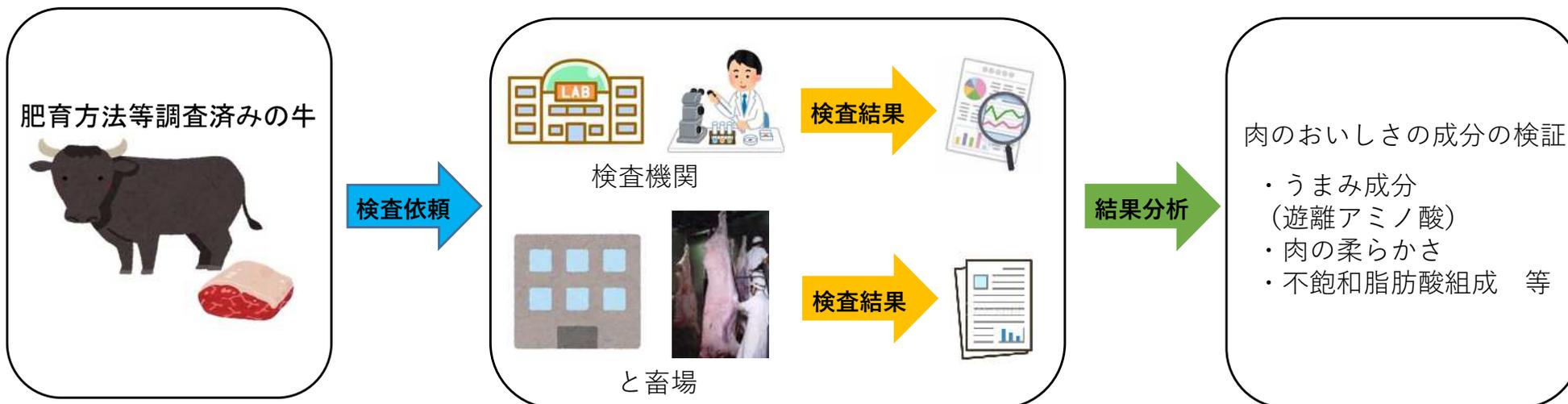
事業概要

1 県産和牛肉の肉質調査及び食味に関する調査・分析の実施

3,614千円

(1) 和牛肉質調査 (新規) 906千円

- ・ 県産和牛肉の肉質調査を実施する。
- 和牛肉成分分析：剪断力価、遊離アミノ酸、不飽和脂肪酸組成など



(2) 食味アンケート調査 (新規) 2,708千円

- ・ 県産和牛肉に求められる付加価値を調査する。
- 県産和牛肉の試食を伴うアンケート調査、他県の先行事例の調査



新規

担当 生産振興課 主穀担当
内線 4138

目的

水稲高温耐性品種の作付けが拡大し、生産者の所得向上と経営の安定化が図られるとともに、県民に高品質な県産米が安定的に供給される。

事業概要

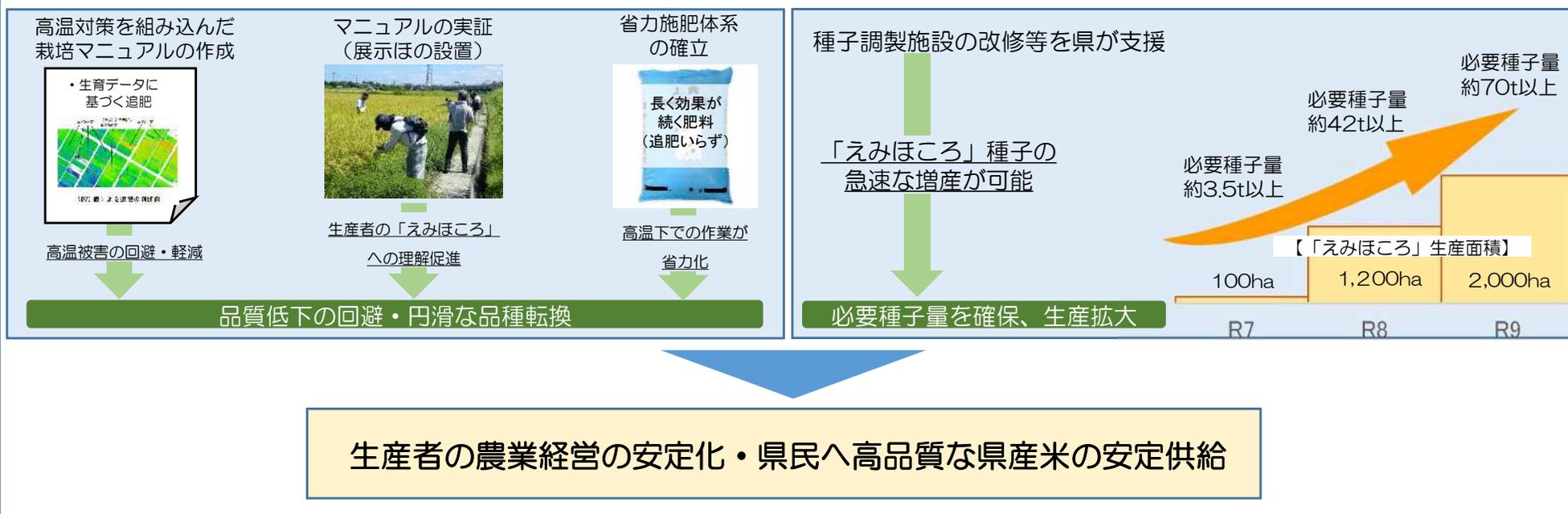
1 新品種「えみほころ」の高温に対応した安定生産技術の確立と種子生産体制の整備 15,981千円

(1) 高温に対応した安定生産技術の確立・普及 (新規) 5,881千円

- ・ 高温対策を組み込んだ栽培マニュアルの策定
- ・ 栽培マニュアルに基づいた安定生産技術の現地実証
- ・ 省力施肥体系の確立

(2) 高温耐性品種の種子生産体制の整備 (新規) 10,100千円

- ・ 種子産地に対し、種子の調製に必要な機械の導入や施設の改修等に対する支援



新規

担当 生産振興課 花き・果樹・特産・水産担当
内線 4382

目的

2027年国際園芸博覧会が、神奈川県横浜市の上瀬谷通信施設を会場に、2027年3月19日～9月26日の192日間開催される。日本での開催は1990年大阪開催(本県出展)以来2回目で、1,500万人の来場者が見込まれ、観光、自然、文化の魅力を内外にPRする場と位置付けられており、埼玉県の花植木の需要拡大や県への誘客等を図るための効果的な出展を行う。

事業概要

1 2027年国際園芸博覧会の出展準備

17,978千円

(1) 設計及び運営調整費 (新規) 13,285千円

- ・ 埼玉県の特徴をふまえた屋外出展コンセプト、デザイン、実施設計を作成する。
- ・ 埼玉県の出展及び出展に必要な植物等について関係機関と調整を行う。

**(2) 屋内展示準備費 (新規) 2,083千円**

- ・ 埼玉県が開発したユニット式人工地盤「安行四季彩マット」(埼玉県産の植木、カバープランツ)を制作する。
- ・ 民間作出新品種の展示意向調査を実施する。

(3) 試験調査費 (新規) 2,610千円

- ・ 夏期において良好な状態で長く咲く、屋外展示に向けた花壇用苗物を用いた植栽サイクルについて調査・試験を行う。
- ・ 展示時期に合わせた県産花壇用苗物に関する調達調査を実施する。



安行四季彩マット(イメージ)

一部新規

担当 森づくり課 木材利用推進・林業支援担当
内線 4318

目的

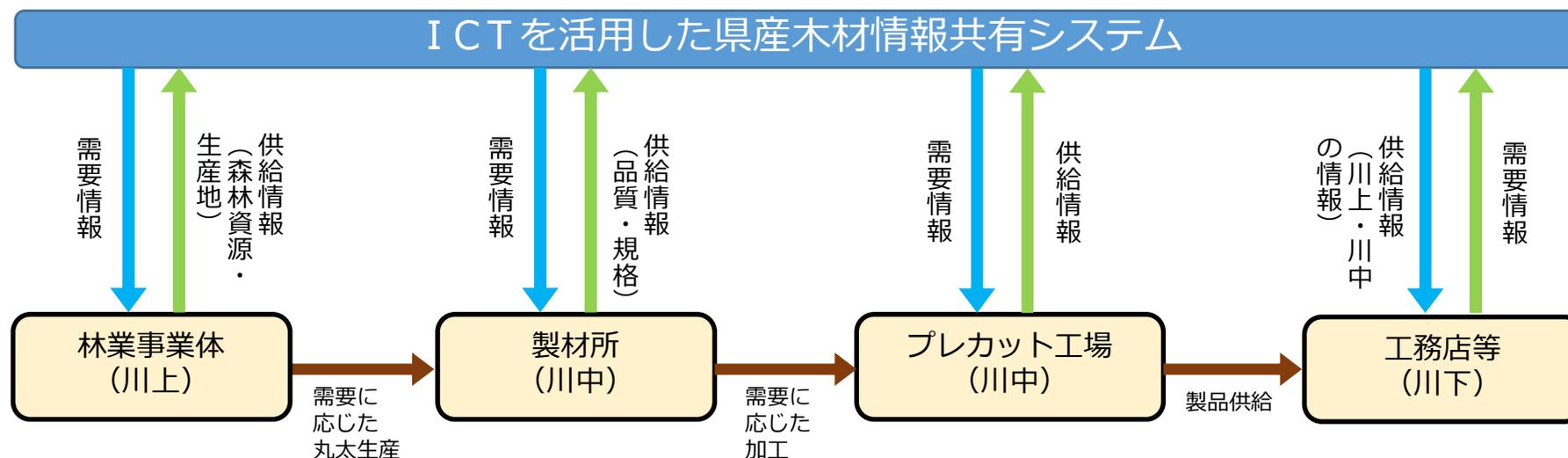
川上から川下の木材関連事業者が連携して県産木材の需要・供給情報を共有することにより、工務店等が必要な時期に、必要な量、品質・規格の県産木材をスムーズに調達できる新しい流通体制を整備し、県産木材の利用拡大を図る。

事業概要

1 新たな県産木材流通体制整備事業 43,221千円

(1) 新たな県産木材流通体制の整備 (新規) 34,798千円

県産木材供給体制構築対策協議会で事業実施の合意を得た事業者が行う、ICTを活用した県産木材情報共有システムの構築・運営を支援する。



(2) 県産木材供給体制構築対策協議会の開催 7,100千円

新たな県産木材流通体制の運用に伴う課題等を協議するため、県産木材供給体制構築対策協議会を開催する。

(3) 省力化技術普及講習会等の実施 (新規) 1,323千円

林業の省力化技術普及のための講習会や、新たな県産木材流通体制に関する説明会等を実施する。

一部新規

担当 森づくり課 木材利用推進・林業支援担当
内線 4318

目的

従来の公共施設の木造化・木質化に加え、民間事業者に対する県産木材利用促進を図る。

事業概要

1 都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業 31,992千円

(1) 木造建築技術アドバイザー制度運営 10,503千円

県が認定した木造建築に関する専門家（木造建築技術アドバイザー）を派遣し、県産木材に関する技術支援や情報提供を通じて、市町村や民間事業者が整備する建築物等における県産木材利用を進める。

(2) 県産木材利用の理解促進 4,326千円

県産木材に関する情報発信や利用拡大を図る活動・イベントに対して経費の一部を補助する。

(3) 新技術、新工法等の紹介・普及 434千円

CLT等の新技術や木造の新工法に関する講習会を実施する。

*CLT（クロス・ラミネイティド・ティンバー）
繊維方向を交差させた板を何枚も張り合わせて作った板のこと。直交集成板ともいう。

(4) 県産木材の利用環境整備（一部新規） 10,300千円

ア さいたま県産木材認証制度

県内の森林から産出された木材であることを証明する「さいたま県産木材認証制度」の運営費の一部を補助する。

イ 県産木材活用活性化調査（新規）

県内の木材加工流通体制の強化を図るため、製材の乾燥やJAS（日本農林規格）認証を行う工場の設置に係る実行可能性を調査する。

(5) さいたまWoodマッチング（新規） 4,975千円

市町村の森林環境譲与税活用を支援するため、市町村と県産木材製品取扱い事業者のマッチングを行う。

(6) 県事務費 1,454千円



木造建築技術アドバイザー派遣施設
（小鹿野町庁舎）

2 都市の木づくりオアシス創出事業 371千円

民間事業者・市町村・県の3者協定を締結し、その協定に基づく不特定多数が集まる民間非住宅への県産木材利用を進めるとともに、市町村の森林環境譲与税活用を促す。

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当【事業概要1 (2) (3)】 内線 4035
 農業支援課 普及活動担当【事業概要1 (1)】 内線 4047

目的

スマート農業等の先進技術の導入・活用を推進するため、埼玉県スマート農業普及推進プラットフォーム（以下「PF」）を活用し、施設園芸で蓄積されているデータや、スマート農業技術を有効に活用できる体制を構築する。併せて、県が取り組むべきアグリテック施策について幅広く検討する。

事業概要

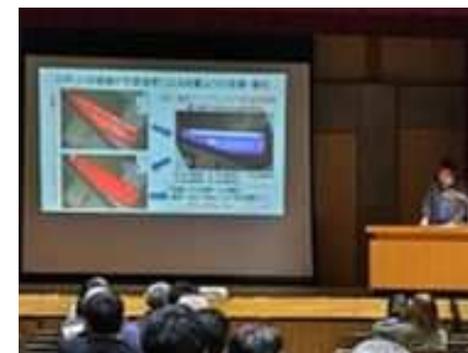
1 スマート農業等の先進技術の導入・活用の推進 50,035千円

(1) スマート農業等先進農業技術の導入・活用の推進 **（拡充）** 7,126千円

PFを活用した先進農業技術の普及体制を整備し、情報発信やイベント開催を実施

新規・拡充内容

- ▶ **先進農業技術の普及を行うためのPF運営会議を開催【拡充】**
 スマート農業活用促進法に基づく、先進農業技術に適した生産方式の普及方策やデータ活用に取り組む生産者などの拡大方策を検討
- ▶ **ポータルサイトを活用した情報発信【拡充】**
 スマート農業全般に関する情報やスマート農業の活用方法などの情報を発信



▲セミナー等の開催

(2) 施設園芸データ共有システムの構築 36,223千円

IoTを活用して施設園芸生産者の栽培データ等を収集・分析・共有・活用できるシステムを開発



(3) アグリテック検討会議開催 6,686千円

県内生産者へのアグリテック導入に向けて、学識経験者等の有識者等により構成する検討会議を設置し、導入に向けた課題を幅広く検討し、県が取り組むべき具体案を策定

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当
内線 4031

目 的

農林水産業の発展及び技術の向上に資するため、競争力と適応力を持つ品種・系統の育成、環境変化対応技術や持続的生産技術、省力・低コスト・高品質生産技術の開発等の試験研究を行うとともに、試験研究機能の強化に必要な施設等の整備を行う。

事業概要

1 農林水産試験研究費 388,835千円

(1) 試験研究費・運営費 246,404千円

ア 試験研究費 166,870千円
競争力と適応力を持つ品種・系統の育成、環境変化対応技術や持続的生産技術、デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術、省力・低コスト・高品質生産技術、地域の特性を生かした技術の開発と指導を行う。

イ 運営費 79,534千円
県農林水産試験研究機関の円滑な管理・運営を行う。

(2) 施設整備関連事業費 142,431千円

ア 農業技術研究センター 95,753千円
原種・水田収納舎解体・新築設計、豚舎解体工事 等

イ 茶業研究所 46,678千円
小型揉捻機の更新、機械・施設修繕 等



▲競争力と適応力のある品種の育成



▲良食味イチゴの高品質生産技術の開発



▲下層植生回復技術の確立
(ニホンジカ被害により表土が流出した林内)



◀持続可能な省力茶園管理モデルの検討

新規

担当 農産物安全課 農薬・植物防疫担当
内線 4053

目的

暖冬等の影響により多発したイネカメムシによる被害の緊急的な対策として、効果の高い広域防除を県内各地で確実に実施するための防除体制の整備を支援し、斑点米や不稔の被害の軽減を図る。

事業概要

1 イネカメムシ広域防除緊急対策事業

14,883千円

(1) 広域防除への支援 (新規) 12,500千円

ドローンや無人ヘリを利用したイネカメムシの広域防除に取り組む団体等に対して、防除に要する経費の一部を助成し、各地域での広域防除の体制を整備する。

(2) 防除体制充足の支援 (新規) 2,383千円

県内各地できめ細かな防除を実施するため、県農林公社に対してドローンによる防除業務に必要な費用を助成し、防除体制の充足を図る。



イネカメムシ成虫
(体長約13mm)



イネカメムシによる被害



被害の大幅な軽減

担当 畜産安全課 総務・畜産企画担当
内線 4189

目的

家畜保健衛生所の業務の効率化とバイオセキュリティの向上を図り、家畜防疫体制の強化を目指す。

事業概要

1 施設整備事業 1,716,200千円

(令和6年度 987,448千円、令和7年度 1,716,200千円)

(1) 家畜保健衛生所の建設工事 1,310,597千円

- ・ 畜産農家が集中する県北地域に基幹家畜保健衛生所を整備して、防疫機能強化を図る。
- ・ BSE検査牛処理施設（ストックポイント）と野生いのしし豚熱検査業務を新家畜保健衛生所に集約して、検査体制の効率化を図る。

(2) 防疫資材倉庫の建設工事 261,319千円

- ・ 新家畜保健衛生所敷地内に防疫資材倉庫を整備し、特定家畜伝染病発生時の迅速な初動対応に備える。

(3) 大型備品の整備 144,284千円

- ・ BSL3検査室等を整備し、バイオセキュリティの向上を図る。



【新家畜保健衛生所イメージ図】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度中
本館棟、 SP・野生動物検査棟 等	建設工事・備品整備		供用開始
資材倉庫	設計	建設工事	

一部新規

担当 全国植樹祭推進課 総務・企画広報担当
内線 4307

目的

令和7年5月25日に秩父ミュージックパークを主会場として開催する第75回全国植樹祭の準備及び当日の運営を行う。

事業概要

1 第75回全国植樹祭の開催準備及び当日の運営 1,016,153千円

(1) 実行委員会開催・運営費 4,132千円

・関係機関及び団体等で構成する第75回全国植樹祭埼玉県実行委員会の開催、運営を行う。

(2) 全国植樹祭開催事業費 910,468千円

・大会PRを通じた開催及び緑化に係る機運を醸成する。
・式典運営や招待者の宿泊輸送等の準備及び当日の運営、植樹会場の設営等を行う。
・森林資源の活用、木材の利用拡大を図る「活樹」を発信する。

(3) 県事務費等 9,377千円

・当日の運営及び関係団体との調整等を行う。

(4) 全国林業後継者大会開催費 6,689千円

・全国植樹祭の関連行事である「全国林業後継者大会」の開催準備及び当日の運営、関係団体との調整等を行う。

(5) 行幸啓費 85,487千円

・天皇后両陛下御来県に係る準備及び当日の対応を行う。

新規・拡充内容

➤ 当日の式典運営や招待者の宿泊輸送、式典会場の現状復旧【新規】



第75回 全国植樹祭 埼玉 2025



式典会場・お野立所イメージ図



(C)岩手県森林整備課

天皇陛下お手植え（第73回岩手大会）

Ⅱ 令和7年度農林部各課事業の概要

1 農業政策課

(1) 給与費	28
(2) 農林振興センター運営費	28
(3) 農業総務諸費	29
(4) 農業委員会等育成費	29
(5) 農林公園管理運営費	30
(6) 農政推進対策費	30
(7) 農業協同組合指導費	31
(8) 農業技術研究センター費	32
(9) 農業技術研究センター施設整備事業費	34
(10) 農地調整事務費	34
(11) 農地管理事務費	35
(12) 農業者年金指導普及費	35

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費 (農業総務費)	4,821,154 (4,399,606) 財源内訳 使用料及び手数料 13,956 諸収入 24,241 一般財源 4,782,957	県 農業政策課 369人 農業ビジネス支援課 27人 農産物安全課 16人 農業支援課 55人 生産振興課 32人 会計年度任用職員 110人
(蚕糸特産総務費)	317,571 (290,956) 財源内訳 諸収入 1,760 一般財源 315,811	生産振興課 34人 会計年度任用職員 5人
(農地総務費)	177,712 (173,712) 財源内訳 国庫支出金 17,203 諸収入 707 一般財源 159,802	農業政策課 21人 会計年度任用職員 2人
農林振興センター 運営費	31,849 (29,823) 財源内訳 使用料及び手数料 2,493 財産収入 112 諸収入 219 県債 9,000 一般財源 20,025	県 農林振興センター運営費 31,849

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業総務諸費	15,657 (15,737) 財源内訳 一般財源 15,657	<p>県 農業総務諸費 15,657</p>
農業委員会等 育成費	387,177 (398,329) 財源内訳 国庫支出金 363,057 一般財源 24,120	<p>農業委員会等補助事業費 387,177</p> <p>1 目的 農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会及び県農業委員会ネットワーク機構の農地事務等に要する経費について助成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業委員会交付金 139,413 ア 事業内容 委員手当等の財源に対し交付 イ 補助対象 62農業委員会 ウ 補助率 定額</p> <p>(2) 農地利用最適化交付金 176,576 ア 事業内容 農地利用の最適化に係る活動及び成果に応じた報酬等の財源に対し交付 イ 補助対象 62農業委員会 ウ 補助率 定額</p> <p>(3) 機構集積支援事業交付金 34,440 ア 事業内容 農地法に基づく事務の適正実施及び農地の有効利用を図るための支援に要する経費に対し交付 イ 補助対象 62農業委員会及び県農業委員会ネットワーク機構 ウ 補助率 定額</p> <p>(4) 県農業委員会ネットワーク機構費補助金 36,748 ア 事業内容 農業委員会法第43条に規定する事項に要する職員給与費等に要する経費に対し補助 イ 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農林公園 管理運営費	118,461 (118,042) 財源内訳 使用料及び手数料 549 諸収入 70 一般財源 117,842	県 ① <u>農林公園運営事業費</u> 6,493 1 目的 農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行うために必要な物品等の整備を行う。 2 内容 (1)物品整備費 ア 事業主体 県 イ 事業内容 物品整備等 県 ② <u>農林公園管理事業費</u> 111,968 1 目的 農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行うことにより農林業関係者の資質の向上及び都市住民の農林業理解の促進を図る。 2 内容 (1)管理運営費 ア 事業主体 県 イ 事業内容 管理運営
農政推進対策費	4,500 (4,605) 財源内訳 国庫支出金 3,555 一般財源 945	① <u>埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業費</u> 3,555 1 目的 地域の農林業や伝統的な食文化の理解促進のため、食育推進リーダーの育成や地域食文化の継承活動などに取り組む市町村及び民間団体等を支援する。 2 内容 (1)地域食育活動の支援 ア 事業主体 市町村、民間団体等 イ 事業内容 市町村及び民間団体等の食育推進事業を支援 ウ 補助率 1/2

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業協同組合 指導費	1,424	<p>新潟</p> <p>② 埼玉県農林水産業振興基本計画策定事業費 945</p> <p>1 目的 埼玉県農林水産業振興条例に基づく「埼玉県農林水産業振興基本計画」が令和7年度で終了することから、次期計画（令和8年度～令和12年度）を策定する。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 基本計画の策定、懇話会・意見交換会の開催</p>
	(1,429)	<p>県</p> <p>① 農業協同組合等検査指導事業費 1,194</p> <p>1 目的 農業協同組合等に対する検査及び指導を実施し、組合運営の適正化を図る。</p>
	財源内訳 一般財源 1,424	<p>2 内容</p> <p>(1)農協指導事務費 96</p> <p>ア 農協の健全な経営性の確保に関する指導 イ 農協の管理態勢整備に関する指導 ウ 農協法に基づく許認可承認事務 エ 農協に関する調査統計事務</p> <p>(2)農協検査事務費 1,098</p> <p>ア 常例検査 9組合 (ア) 全面検査 5組合 (イ) 部分検査 4組合 イ 随時検査 6組合 (ア) 要請検査 1組合 (イ) パトロール検査 5組合</p> <p>県</p> <p>② 農業団体活動促進事業費 230</p> <p>1 目的 JA埼玉県女性組織協議会及び埼玉県農協青年部協議会の組織の整備・拡大と活性化を図るため、活動に要する経費を助成する。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業技術研究センター費	223,018 (381,588)	2 内 容 (1)事業主体 J A 埼玉県女性組織協議会 140 埼玉県農協青年部協議会 90 (2)補助率 定額 県 ① 農業技術研究センター運営費 57,993
	財源内訳 使用料及び手数料 1,368 国庫支出金 19,372 財産収入 24,235 諸収入 41,139 一般財源 136,904	1 目 的 農業技術研究センターの円滑な管理・運営を行う。 2 内 容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 管理・運営
	(運営費) 57,993 (60,716)	② 農業技術研究センター試験研究費 76,594 1 目 的 埼玉農業の競争力を強化するため、研究開発を行う。
	財源内訳 使用料及び手数料 1,317 財産収入 11,960 諸収入 40 一般財源 44,676	2 内 容 I 環境変化対応技術や持続的生産技術の開発 13,032 II 競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及 7,466 III デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発 14,651 IV 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 31,881 V 調査研究 4,453 VI 分析機器更新 5,111
	(農業研究費) 76,594 (83,022)	県 ③ 気候変動に対応した農業技術開発事業費 8,060
	財源内訳 使用料及び手数料 51 国庫支出金 1,380 財産収入 5,954 諸収入 23,719 一般財源 45,490	1 目 的 環境負荷低減や環境適応などを目的とした技術開発・実証を実施する。 2 内 容 (1)気候変動の影響による被害回避・軽減対策である「適応策」への取組

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
(気候変動)	8,060 (6,128)	(2)化石燃料使用削減など温室効果ガス削減対策である「緩和策」への取組
財源内訳 一般財源	8,060	④ <u>先進農業技術推進事業費</u> 50,035
(先進農業)	50,035 (205,215)	1 目的 スマート農業等の先進技術の導入・活用を推進するため、必要な支援を行うとともに、県が取り組むべき施策について検討する。
財源内訳 国庫支出金 一般財源	17,992 32,043	2 内容 県 (1) スマート農業等先進農業技術の導入・活用の推進 7,126
(畜産研究費)	30,336 (26,507)	ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 先進農業技術普及を行うためのプラットフォーム運営会議の開催 (イ) 先進農業技術の効果的な活用に向けたセミナー等の開催 (ウ) ポータルサイト「ぷらっと・さいたま」等を活用した情報発信
財源内訳 財産収入 諸収入 一般財源	6,321 17,380 6,635	(2) 施設園芸データ共有システムの構築 36,223
		ア 事業主体 県 イ 事業内容 IoTを活用して栽培データ等を収集・分析・共有・活用できるシステムの構築
		県 (3) アグリテック検討会議開催 6,686
		ア 事業主体 県 イ 事業内容 県が取り組むべきアグリテックについて対象を限定せず広く検討し、具体的施策を策定
		⑤ <u>農業技術研究センター試験研究費（畜産）</u> 30,336
		1 目的 埼玉畜産の競争力を強化するため、研究開発を行う。
		2 内容 I 環境変化対応技術や持続的生産技術の開発 22,772
		II 競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及 258
		III デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発 7,306

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業技術研究センター 施設整備事業費	95,753 (73,044) 財源内訳 県債 80,000 一般財源 15,753	県 農業技術研究センター施設整備事業費 95,753 1 目的 農業技術研究センターの研究機能の強化のため、本所、玉井試験場、久喜試験場において、必要な工事、設計、修繕等を行う。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 施設整備
農地調整事務費	3,020 (3,020) 財源内訳 国庫支出金 2,500 一般財源 520	農地調整関係事務費 3,020 1 目的 農地法の趣旨徹底を図るほか、農地の農業上の効率的な利用関係及び農業以外の土地利用関係の調整並びに農地に係る紛争の早期解決を図る。 2 内容 (1)農地法励行指導事務 168 ア 和解の仲介 イ 農地法上の諸事務の指導 ウ 農地相談 (2)農地統制事務 2,395 ア 農地法第4・5条の許可申請の処理 イ 農地転用許可条件履行状況調査 ウ 農地法違反行為の是正指導 (3)既墾地等関係事務 279 農地に関する紛争処理 県 (4)農村地域整備促進費 178 ア 農業振興地域管理事務 イ 農業振興地域整備基本方針の策定事務

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農地管理事務費	14,394 (16,198) 財源内訳 国庫支出金 14,394	<u>農地対価等経理事務費</u> 14,394 1 目的 自作農財産の管理、貸付料の徴収及び処分（売払等）の促進を図る。 2 内容 (1)実施地域 国有農地376筆及び開拓財産52地区 (2)事業内容 ア 農地等対価支払徴収事務 イ 自作農財産管理・処分事務
農業者年金 指導普及費	230 (230) 財源内訳 一般財源 230	<u>県 農業団体活動促進事業費</u> 230 1 目的 農業者年金事業の円滑な推進を図るため、埼玉県農業者年金推進協議会の運営に要する経費について助成する。 2 内容 (1)事業主体 埼玉県農業者年金推進協議会 (2)補助率 定額

Ⅱ 令和7年度農林部各課事業の概要

2 農業ビジネス支援課

(1) 彩の国農林業の祭典開催費	37
(2) 農業経営基盤強化対策費	37
(3) 農地利用集積事業資金損失補償	39
(4) 見沼農業振興対策費	39
(5) 伝統的農業継承支援事業費	40
(6) 農山村活性化対策事業費	41
(7) 経営体育成条件整備費	42
(8) 卸売市場対策費	43
(9) 生鮮食料品流通合理化対策費	43
(10) 彩の国農産物地産地消推進費	44
(11) 埼玉農産物ブランド化推進事業費	45
(12) 普及活動推進費	47

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
彩の国農林業の 祭典開催費	2,994 (2,994) 財源内訳 一般財源 2,994	県 <u>さいたま食と農林業の祭典開催事業費</u> 2,994 1 目的 都市と農村の交流を促進し、本県農林水産業や農産物等に対する一層の理解促進を図り、もって本県農林水産業の振興に資するため、食と農林業の祭典を開催する。 2 内容 (1)埼玉農業大賞表彰費 66 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農林業振興貢献団体・個人の表彰。 (2)彩の国食と農林業の祭典費 2,500 ア 事業主体 彩の国食と農林業の祭典実行委員会 イ 事業内容 県産農産物等の販売、県内農林水産業の紹介、地域特産品の試食・販売等。 (3)農林水産祭事業費 428 ア 事業主体 県 イ 事業内容 全国農林水産祭への参加。
農業経営基盤 強化対策費	349,266 (344,592) 財源内訳 国庫支出金 7,792 財産収入 1,595 繰入金 268,243 一般財源 71,636	① <u>農地中間管理機構運営事業費</u> 200,733 1 目的 農業経営の規模拡大、農地の集団化等により農地の利用の効率化と高度化及び農業の生産性向上を図るため、農地中間管理機構の運営に要する費用等を支援する。 2 内容 (1)農地中間管理機構運営事業費 198,609 ア 運営費 179,757 (ア) 事業主体 農地中間管理機構 (イ) 事業内容 農地中間管理機構の体制整備に要する経費、市町村への委託に要する経費。 (ウ) 補助率 10/10

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		イ 管理事業費 18,852 (ア) 事業主体 農地中間管理機構 (イ) 事業内容 農地中間管理機構が農地を借り受けるための賃借料、借り受けた農地の管理等に要する経費。 (ウ) 補助率 10/10 (2) 県推進事業費 529 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農地中間管理事業の推進に要する経費。 (3) 農業構造改革支援基金積立金 1,595 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業構造改革支援基金への積立金。
		② 農地活用促進事業費 148,533 1 目的 地域の話し合いと合意に基づき、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化を進める。 2 内容 (1) 農地集積・集約化推進事業費 131,337 ア 機構集積協力金交付事業費 131,337 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 事業内容 地域のまとまった農地を農地バンクへ貸し付け、農地の集積・集約化に取り組む地域に対する協力金。 (ウ) 補助率 定額 (2) 農地利用集積事業費 12,656 ア 事業費補助 5,821 (ア) 事業主体 農地中間管理機構 (イ) 事業内容 事業の推進・啓発を行うための市町村との連絡調整費、農地買入に要する調査・登記等の経費。 (ウ) 補助率 10/10

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
(債務負担行為) 農地利用集積事業 資金損失補償(令和7年度融資分) 見沼農業振興 対策費	 財源内訳 繰入金 44,634 一般財源 658	<p> 農イ 農地利用集積推進費 6,835 (ア) 事業内容 農地集積の推進に関する業務委託。 (イ) 委託先 (公社)埼玉県農林公社 (3)遊休農地対策事業費 4,540 農ア 連絡調整費 240 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 遊休農地対策の推進に要する経費。 農イ 遊休農地解消対策事業費 4,300 (ア) 事業主体 農地中間管理機構・市町村 (イ) 事業内容 遊休農地解消のための簡易な整備に要する経費。 (ウ) 補助率 定額 </p> <p> (公社)埼玉県農林公社が農地利用集積事業に要する資金を金融機関から円滑に借り入れられるよう損失を補償する。 </p> <p> 限度額 (公社)埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。 </p> <p> 期間 令和7年度から令和18年度まで。 </p> <p> 農 見沼農業活性化対策事業費 45,292 1 目的 見沼農業の活性化により、農業振興を通じた見沼田圃の保全・活用・創造を図る。 </p>
		<p> 45,292 (43,497) </p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
伝統的農業継承 支援事業費	財源内訳 寄附金 100 一般財源 12,823	<p>2 内 容</p> <p>(1) 農業経営指導事業費 7 農業経営面及び技術面からの指導。</p> <p>(2) 見沼農業支援体制整備事業費 651 ア 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託。 イ 事業内容 都市近郊農業の振興、市民農園栽培教室の開催等。</p> <p>(3) 公有地化農地活用対策事業費 44,634 ア 公有地化農地復元・管理作業費 42,903 (ア) 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託。 (イ) 事業内容 公有地化農地の復元管理及び県民ふれあい農園の管理等。</p> <p>イ 都市住民交流拠点運営費 1,731 (ア) 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託。 (イ) 事業内容 公有地化農地の管理拠点としての機能を有する交流拠点の管理・運営。</p>
		<p>① 三富地域農業活性化対策事業費 1,000</p>
		<p>1 目 的 三富地域農業を農業者と都市住民が協働して持続的に活性化させる。</p>
		<p>2 内 容</p> <p>(1) 事業主体 三富地域農業振興協議会 (2) 事業内容 三富地域農業を農業者と都市住民が協働して持続的に発展させるための活動等の支援。 (3) 補助率 1/2以内</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農山村活性化 対策事業費	財源内訳 国庫支出金 12,977 財産収入 2,886 繰入金 14,353 一般財源 8,808	<p>県</p> <p>② <u>伝統的農業継承支援事業費</u> 11,923</p> <p>1 目的 農業遺産の維持・継承に係る取組や広報・普及啓発活動等を支援し、地域の活性化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業遺産推進事業費 10,423</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 協議会の活動支援や認定地域のPR等に要する経費。</p> <p>(2) 農業遺産認定等支援事業費 1,500</p> <p>ア 事業主体 協議会</p> <p>イ 事業内容 伝統的農法を維持・保全する取組や認知度向上等に係る活動等の支援。</p> <p>ウ 補助率 1/2以内</p> <p>① <u>中山間地域活性化対策事業費</u> 17,528</p> <p>1 目的 地域住民活動の支援や都市との地域間交流、定住の促進等を行い、中山間地域の活性化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 中山間地域ふるさと事業費 17,239</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 企業や大学等に委託し、ワークショップ等を通じた中山間地域の住民活動の支援の実施。地域活性化に必要な人材育成のための研修のほか、各イベントにおいて啓発活動の実施。</p> <p>県(2) 山村振興対策事業費 289</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 都市との地域間交流や定住を促進し山村を活性化するため、地域の特色ある豊かな山村づくりの支援。</p>
		39,024 (37,791)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
経営体育成条件 整備費	財源内訳 国庫支出金 107,385 一般財源 206	② <u>中山間地域等支援事業費</u> 20,826 1 目的 中山間地域の農業生産者等を支援し、耕作放棄の発生を防止し多面的機能の維持を図る。 2 内容 (1) 中山間地域等直接支払事業費 ア 事業主体 市町村 イ 事業内容 集落内の農業者等が農地の管理方法や役割分担を取り決めた協定を締結し、5年以上継続して農業生産活動等を行う場合、農地の不利性や面積に応じて助成。 ウ 対象地区 12市町村 エ 補助率 3/4、2/3
		③ <u>中山間地域等直接支払推進事業費</u> 670 1 目的 中山間地域等直接支払事業を実施するために必要な審査事務や推進事務を行う。 2 内容 (1) 中山間地域等直接支払推進事業費 ア 県推進事業費 256 イ 市町村推進事業費補助 414 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 対象地区 7市町村 (ウ) 補助率 1/2
		<u>経営体育成条件整備事業費</u> 107,591 1 目的 次代を担う経営感覚に優れた担い手の育成を図るため、地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入を支援する。
		107,591 (100,840)

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要	
卸売市場対策費		2 内 容 県(1)推進事業費 42 ア 事業主体 県 イ 事業内容 市町村・地区に対する助言・指導の実施。 (2)整備事業費 107,549 ア 農地利用効率化等支援事業補助金 107,512 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 事業内容 地域計画に位置づけられた担い手等の農業用機械施設等の導入の補助。 (ウ) 補助率 3/10以内 イ 県附帯事務費 37	
	財源内訳 一般財源	1,485 (1,485) 1,485 県 <u>卸売市場整備推進指導事業費</u> 1,485 1 目 的 卸売市場の適正な運営の確保、経営の改善、市場関係者等の資質向上を図る。	
		(1)埼玉県卸売市場連絡調整会議費 88 ア 事業主体 県 イ 事業内容 卸売市場関係者との意見交換。 (2)卸売市場運営指導費 1,397 ア 事業主体 県 イ 事業内容 市場現地調査、市場実態調査、市場関係者研修等の実施。	
	財源内訳 一般財源	910 (910) 910 県 <u>食品流通関係団体補助事業費</u> 910 1 目 的 関係団体の自主的な活動に対して助成を行い、団体の健全な育成を図り、生鮮食料品等の流通の合理化を推進する。	
	生鮮食料品流通 合理化対策費		

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
彩の国農産物 地産地消推進費	8,899 (9,022) 財源内訳 国庫支出金 5,986 一般財源 2,913	2 内 容 (1)事業主体 ア (一社)埼玉県青果市場連合会 イ 埼玉県青果市場せり人協会 ウ 埼玉県食肉協議会 エ 埼玉県青果商組合協議会 オ 埼玉県食品工業協会 (2)補助率 定額 ① <u>地産地消推進事業費</u> 523 1 目 的 県域における地産地消運動を推進するとともに、県民の県産農産物の購入機会の拡大や利用促進を図る。 2 内 容 (1)「近いがうまい埼玉産」地産地消活動推進事業費 122 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地産地消推進会議の開催、地産地消推進月間キャンペーン等の実施。 (2)県産農産物サポート店推進事業費 116 ア 事業主体 県 イ 事業内容 「県産農産物サポート店」の登録・PRを推進。 (3)ふるさと認証食品認証推進事業費 152 ア 事業主体 県 イ 事業内容 「埼玉県ふるさと認証食品」の認証を推進。 (4)県産農産物コーナー設置促進事業費 133 ア 事業主体 県 イ 事業内容 量販店等における県産農産物コーナーの設置推進。

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉農産物ブランド化推進事業費 財源内訳 寄附金 100 諸収入 300 一般財源 44,075	44,475 (42,569)	<p>② <u>埼玉農商工連携推進事業費</u> 8,376</p> <p>1 目的 県産農産物の需要を拡大するため、農業者と食品関連事業者の連携による新たなビジネスチャンスの創出、県産農産物を活用した優良加工食品を表彰することによるPR及び持続的なローカルフードビジネスの創出を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>県(1)埼玉農商工連携機会創出事業費 2,189 ア 事業主体 県 イ 事業内容 埼玉県農商工連携フェアの開催。</p> <p>県(2)埼玉優良加工食品表彰事業費 201 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県産農産物を活用した優良加工食品を製造する事業者の表彰。</p> <p>(3)埼玉県地域型食品企業等連携促進事業費 5,986 ア 事業主体 県、市町村、民間団体等 イ 事業内容 県内の農業者や食品関連事業者等が連携して取り組む埼玉愛を育む商品開発の支援。</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>県</p> <p>① <u>県産農産物販売促進事業費</u> 15,884</p> <p>1 目的 県産農産物のプロモーションの強化や、輸出支援を進め、県産農産物の売上向上及び輸出額の増加を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)埼玉県産農産物販売促進会議運営事業費 794 ア 事業主体 県 イ 事業内容 産地の総合的な販売対策及び県産農産物の売上向上に向けた戦略的な取組を検討する。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(2) 県産農産物の魅力発信事業費 10,506</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 県産農産物の首都圏での販売促進活動の展開により、県産農産物の継続的な売上向上につなげる。</p> <p>(3) 県産農産物の情報発信強化事業費 1,184</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 ポータルサイト及びインスタグラム「埼玉わっしょい」の運営やキャンペーンを実施する。</p> <p>(4) 輸出に向けたビジネスマッチング支援事業費 3,400</p> <p>ア 事業主体 事業者</p> <p>イ 事業内容 輸出産地や輸出商社の掘り起こしとマッチング機会の創出、販路開拓に向けた県産農産物のPRに必要な経費を支援する。</p> <p>ウ 補助率 県1/2</p>
		<p>県</p> <p>② 県産いちご誘客促進事業費 16,353</p> <p>1 目的 埼玉県産いちごの魅力発信を推進し、観光資源として活用することにより、誘客促進を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 県産いちご誘客促進事業費 16,353</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 都内百貨店・洋菓子店等スイーツフェア、都内ポップアップイベントの展開、県内イベント開催、県内有名洋菓子店等スイーツフェアの展開</p>
		<p>県</p> <p>③ 県産農産物需要拡大支援事業費 300</p> <p>1 目的 食品加工業者のニーズに対応するための取組を支援することにより県産農産物の販売拡大につなげる。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
普及活動推進費	財源内訳 国庫支出金 4,334 一般財源 1,141	2 内 容 ・(1) 県産農産物需要拡大支援事業 300
		ア 事業主体 県 イ 事業内容 前年度に実施した農業法人等のシーズ及び食品加工業者等のニーズ調査結果の分析を行うとともに分析結果に基づくマッチング体制構築に向けた基盤づくりを支援し、新たな取引につなげる。
		県 ④ 県産農産物魅力発信事業費 11,938
		1 目 的 県産農産物の評価や注目が高まっている好機を捉え、「食のプロ」等が評価する県産農産物の魅力や特徴を消費者へ発信し、県産農産物の認知度を高め、売上向上を図る。
		2 内 容 (1) 県産農産物魅力発信事業費 11,938
		ア 事業主体 県 イ 事業内容 新聞紙面において、パティシエ等の食のプロや生産者等による県産農産物や加工品の紹介、話題性のあるメニュー等や食材等の開発者へのインタビュー等を連載、記事内容に店舗地図等の情報や農産物の画像を追加した広報用の冊子(紙・電子)の作成。
	5,475 (5,700)	農業の6次産業化支援事業費 5,475
		1 目 的 農業の6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じて戦略的かつ実践的な支援を行い、農業経営の多角化と強化を図ることで、収益力向上と地域振興を目指す。
		2 内 容 県(1) 戦略的6次産業化支援事業費 1,141
		ア 事業主体 県

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>イ 事業内容 個々の事業者が策定した経営ビジョン（事業計画）に基づき、発展段階に応じた6次産業化の取組に対し支援。</p> <p>(2) 6次産業化ネットワーク活動推進事業費 4,334</p> <p>ア 事業主体 県・事業者</p> <p>イ 事業内容 ネットワークの構築や総合化事業計画の作成支援及びフォローアップによる支援、6次産業化に取り組む事業者に対する助成。</p> <p>ウ 補助率 1/2</p>

Ⅱ 令和7年度農林部各課事業の概要

3 農産物安全課

(1) バイオマス利活用推進費	50
(2) 農産物等販売促進費	50
(3) 安全安心農産物確保対策費	51
(4) 病虫害防除所費	53
(5) 農薬安全使用対策費	54

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
バイオマス利活用 推進費	384 (384) 財源内訳 一般財源 384	<p>県 農山村バイオマス利活用促進事業費 384</p> <p>1 目的 循環型社会の形成や農山村の活性化に資するため、バイオマスの利活用の普及啓発を図るとともに、リサイクル・ループ構築等を支援し、地域内における利活用を促進する。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 バイオマス利活用に関する研修会の開催やイベントへの出展のほか、リサイクル・ループの構築に向けた支援を行う。</p>
農産物等販売 促進費	2,765 (2,765) 財源内訳 一般財源 2,765	<p>県 食品表示等適正化推進事業費 2,765</p> <p>1 目的 消費者の商品選択に資するため、食品表示法に基づく食品表示基準の遵守について調査・指導を行うほか、県民から公募した食品表示調査員による表示状況調査及び科学的手法を用いた表示の真正性の調査を行う。 また、米トレーサビリティ法に基づく、取引等の記録の作成・保存、産地情報の伝達遵守の徹底を図る。</p> <p>2 内容 (1)食品表示指導事業費 1,326 ア 事業主体 県 イ 事業内容 小売店等への指導等 (2)食品表示状況調査費 586 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食品表示調査員による表示状況調査 (3)食品表示の真正性調査費 763 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食品の内容物と表示内容との真正性をDNA鑑定により確認 ウ 対象品目 精米、食肉、魚介類など</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
安全安心農産物 確保対策費	95,281 (73,973) 財源内訳 国庫支出金 66,798 一般財源 28,483	<p>(4)米トレーサビリティ推進事務費 90</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 事業者等に対し、米トレーサビリティ制度の啓発・指導</p> <p>県</p> <p>① <u>安全安心農産物確保対策推進事業費</u> 7,407</p> <p>1 目的 農産物生産工程管理指導における汚染リスクの把握、化学物質等による影響回避技術の開発、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の県産農産物等への影響調査などにより安全で安心できる農産物の供給を確保する。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容</p> <p>ア 農産物生産工程管理指導における汚染リスクの把握 1,440 イ 化学物質等による農産物への影響回避技術の開発 1,263 ウ 原発事故に係る農畜産物影響調査事業 4,704</p> <p>② <u>埼玉エコ農業推進事業費</u> 4,058</p> <p>1 目的 みどりの食料システム法に基づく計画に認定やエコ農業の技術と省力化に資する技術を組み合わせた栽培体系への転換を図る産地の支援を実施し、農業による環境負荷の軽減を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>県 (1)エコ農業の推進 58 (2)エコな栽培体系への転換サポート 4,000</p> <p>ア 事業主体 協議会等 イ 補助率 定額 ウ 補助対象数 2団体</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>③ <u>エコ農業直接支援事業</u> 29,858</p> <p>1 目的 地球温暖化防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者等に対する直接支援を行い、農業による環境負荷の低減を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)エコ農業への直接支援 29,858</p> <p>ア エコ農業直接支援 29,358</p> <p>(ア) 事業主体 市町村</p> <p>(イ) 補助率 3/4</p> <p>イ エコ農業直接支払推進事務 500</p> <p>(ア) 県推進事業費 300</p> <p>(イ) 市町村推進事業費補助 200</p> <p>a 事業主体 市町村</p> <p>b 補助率 定額</p> <p>c 補助対象数 2市町村</p> <p>④ <u>有機の輪スタートアップ事業</u> 22,272</p> <p>1 目的 Facebook上で有機農業の生産・消費拡大に向けた情報交換や情報共有を行うプラットフォームを運営するとともに、地域ぐるみで推進する有機農業の生産から消費までの取組の試行や体制づくりを支援することにより、モデル的先進地区を創出し、有機農業に取り組みやすい環境を整え、有機農業の取組拡大を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>県(1)有機農業の連携・協力環境を構築 2,272</p> <p>(2)有機農業のモデル的先進地区の育成 18,000</p> <p>ア 事業主体 市町村等</p> <p>イ 補助率 定額</p> <p>ウ 補助対象数 2団体</p> <p>(3)有機農業への転換支援 2,000</p> <p>ア 事業主体 農業者</p> <p>イ 補助率 定額</p> <p>ウ 補助対象数 5農業者</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
病虫害防除所費	43,688 (25,330) 財源内訳 使用料及び手数料 115 国庫支出金 15,822 一般財源 27,751	<p>⑤ <u>S-GAP取組拡大事業費</u> 9,746</p> <p>1 目的 多くの農業者が取り組みやすく、国際水準GAPにも対応した新たなS-GAP制度を運営し、農業者が取組の段階に応じた指導・支援が受けられるようにすることで、安全で効率的な農業経営を実現するとともに、安全安心な県産農産物を供給する。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 新たなS-GAP制度による取組の拡大 5,671 イ 国際水準GAPへの対応 2,255 ウ 販路拡大に向けた働きかけ 1,820</p> <p>⑥ <u>埼玉みどり戦略推進事業</u> 21,940</p> <p>1 目的 環境負荷低減につながる取組の導入支援や、取組に必要な機械等の導入支援等を行うことで、県みどり基本計画で推進している環境への負荷を低減した農業を普及する。</p> <p>2 内容 県(1)環境負荷低減事業活動の導入支援 1,940 (2)みどりの事業活動を支える体制整備 20,000 ア 事業主体 農業者 イ 補助率 1/2 ウ 補助対象数 10農業者</p>
		<p>① <u>病虫害防除所費</u> 28,805</p> <p>1 目的 農業生産安定のため、病虫害発生予察、病虫害防除対策を行い病虫害の発生と農産物への経済的被害を防止する。</p> <p>2 内容 (1)病虫害防除所の運営 3,550 (2)病虫害防除員の設置 605 (3)病虫害発生予察 7,113</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農薬安全使用 対策費	財源内訳 国庫支出金 1,276 諸収入 3,000 一般財源 1,545	<p>(4) 病虫害農薬環境リスク低減技術確立 930</p> <p>(5) 総合的病虫害管理(IPM)推進事業 277</p> <p>(6) 検疫病虫害侵入リスク管理対策事業 360</p> <p>(7) 重要病虫害の防除対策 13,512</p> <p>県(8) 肥料検査事業 2,458</p> <p>県</p> <p>② <u>イネカメムシ広域防除緊急対策事業</u> 14,883</p> <p>1 目的 水稻の害虫であるイネカメムシの対策について、効果の高い広域防除を各地域で実施するための支援を緊急的に実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 広域防除への支援 12,500</p> <p>(2) 防除体制充足の支援 2,383</p> <p>① <u>農薬安全対策事業費</u> 5,681</p> <p>1 目的 農薬による危被害を防止するため、農薬の安全かつ適正な使用の確保、並びに農薬の適切な管理及び販売の推進を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 農薬安全使用総合対策事業費 2,321</p> <p>イ 農薬残留対策事業費 3,360</p> <p>県</p> <p>② <u>農産物安全関係団体補助事業費</u> 140</p> <p>1 目的 円滑な農林行政の推進を図るため、団体の活動に要する経費の一部を助成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 (一社) 埼玉県植物防疫協会</p> <p>(2) 補助率 定額</p>

Ⅱ 令和7年度農林部各課事業の概要

4 畜産安全課

(1) 給与費	56
(2) 畜産物需給対策費	56
(3) 畜産経営改善対策費	57
(4) 秩父高原牧場費	61
(5) 家畜保健衛生所運営費	62
(6) 家畜伝染病予防対策費	62
(7) 家畜保健衛生所機能強化事業費（継続事業第2年次支出額）	65

(単位：千円)

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
給 与 費	902,755 (817,500) 財源内訳 諸収入 1,611 一般財源 901,144	畜産安全課 108人 会計年度任用職員 13人
畜産物需給対策費	5,490 (7,941) 財源内訳 一般財源 5,490	県 <u>畜産物価格安定対策事業費</u> 5,490 1 目 的 畜産農家の経営安定対策である価格安定基金制度に対し、生産者積立金の一部を助成することにより、畜産物価格が低迷した場合においても再生産が持続できるよう支援し、畜産経営の維持及び畜産物の安定供給を図る。 2 内 容 (1)養豚経営安定対策事業費補助 2,084 ア 事業主体 埼玉県養豚協会 イ 事業内容 (ア) 対象数量 130,200頭 (イ) 補助率 1/25 (ウ) 事業費補助 400円×1/25×130,200頭 (2)鶏卵価格安定対策事業費補助 3,406 ア 事業主体 (一社)埼玉県畜産会 イ 事業内容 (ア) 対象数量 34,057トン (イ) 補助率 1/10 (ウ) 事業費補助 34,057トン/年×4.0円/kg×1/10×3か月/12か月

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
畜産経営改善 対策費	38,408 (38,869) 財源内訳 使用料及び手数料 319 財産収入 6,338 寄付金 1,000 諸収入 2,328 一般財源 28,423	県 ① <u>高品質畜産物生産体制整備事業費</u> 7,019 1 目的 ブランド肉用鶏の生産基盤強化及び高品質畜産物生産に有効な受精 卵移植技術の普及・定着化を図る。 2 内容 (1)高品質畜産物生産振興事業費 5,767 ア 事業主体 県 イ 事業内容 原種鶏及び種鶏の維持 タマシヤモヒナの生産及び生産農家への供給 (2)受精卵移植技術推進事業費 1,252 ア 事業主体 県 イ 事業内容 受胎率向上のための技術改善 受精卵の作出技術及び保存技術の改善 ② <u>畜政業務推進事業費</u> 2,364 1 目的 畜産協議会の開催や畜産関係補助事業等の指導により県内の畜産振 興を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 県ア 埼玉県畜産協議会開催費 36 イ 畜産関係団体事務受託事業費 2,328 県 ③ <u>畜政推進対策事業費</u> 5,152 1 目的 畜産関係法令に基づく指導等による畜産行政の円滑な推進と本県の 畜産振興のため必要となる農家指導などを実施し、畜産農家の経営の 安定を図る。 2 内容 (1)事業主体 県

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		(2)事業内容 ア 畜産全般推進指導費 2,013 イ 畜産経営技術指導事業費 2,988 ウ たい肥利用促進事業費 151 県 ④ 畜産安全関係団体補助事業費 2,660 1 目的 畜産関係団体の運営費助成を行い、活動を活発化することで本県畜産の振興を図る。 2 内容 (1)事業主体 ア (一社)埼玉県畜産会 イ 埼玉県養豚協会 ウ 埼玉県養鶏協会 エ 埼玉県畜産技術振興会 オ 埼玉県養蜂協会 カ 埼玉県肉用牛経営者協会 キ 埼玉県粗飼料利用研究会 ク 埼玉県酪農協会 ケ (公社)埼玉県獣医師会 (2)補助率 定額 県 ⑤ スタートアップ！卵肉いいとこどり開発事業費 5,004 1 目的 特徴ある鶏卵による販売力を強化するため、本県種鶏を活用したブランド採卵鶏を開発し養鶏振興を図る。 2 内容 (1)卵肉いいとこどり開発研究事業費 3,648 ア 事業主体 県 イ 事業内容 オリジナル採卵鶏の開発

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		(2)卵肉いいとこどり供給販売推進事業費 663 ア 事業主体 県 イ 事業内容 オリジナル採卵鶏の供給販売方法の検討
		(3)農業高校連携推進事業費 693 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業高校における原種鶏の分散飼育
		県
		⑥ 畜産振興対策事業費 9,634
		1 目的 畜産農家の施設整備補助、乳用牛の疾病対策、凍結精液人工授精技術等を活用した養豚振興及び自給飼料利用促進のための支援等を総合的に行うことで、本県畜産の競争力の強化を図る。
		2 内容
		(1)畜産総合対策事業費 176 ア 事業主体 県 イ 事業内容 クラスター協議会の指導等
		(2)酪農振興対策事業費 2,472 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県内酪農家の生産性阻害要因となっている牛白血病及び乳房炎等の早期清浄化に取り組み経営安定を図る
		(3)養豚振興対策事業費 2,888 ア 事業主体 県 イ 事業内容 凍結精液人工授精技術や凍結受精卵作成技術等を活用して養豚農家の生産性向上やブランド豚の保護を図る
		(4)自給飼料利用促進事業費 1,764 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県内畜産農家の自給飼料生産を促進するための耕種農家とのマッチング等
		(5)養豚収益力向上対策事業費 2,334 ア 事業主体 県 イ 事業内容 オレイン酸に着目し高付加価値販売が可能な豚肉生産技術の実用化に取り組む

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>県</p> <p>⑦ <u>繁殖雌牛レベルアップ事業費</u> 2,961</p> <p>1 目的 平成30～令和2年度のゲノミック評価をもとに、県独自に設定した基準により、優良繁殖雌牛を選抜・増頭し普及させることで、県内肉用牛農家のレベルアップを図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 評価検討事業費 21</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 検査結果の評価・検討会議の開催</p> <p>(2) 秩父高原牧場優良繁殖雌牛増産事業費 2,940</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 秩父高原牧場繁殖雌牛のゲノミック評価や候補牛受精卵移植による優良繁殖雌牛の増産</p> <p>県</p> <p>⑧ <u>ご当地牛品質調査事業費</u> 3,614</p> <p>1 目的 県産和牛の肉質調査及び食味に関する調査・分析を行い、「差別化」に向けた新たな基準を検討する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 和牛肉質調査費 906</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 県産和牛肉の肉質調査を実施</p> <p>(2) 食味アンケート調査費 2,708</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 試食を伴うアンケート調査を実施し、県産和牛肉に求められる付加価値を調査</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																
秩父高原牧場費 財源内訳 使用料及び手数料 32,097 財産収入 32,898 諸収入 63 県債 14,000 一般財源 40,298	119,356 (125,080)	① 秩父高原牧場運営費 104,517 1 目的 県内酪農家の子牛を預かり、広大な敷地を利用した放牧により強健な乳牛に育成するとともに、秩父高原牧場が持つ高度な繁殖技術を活用して優良な和牛子牛を供給し、酪農・肉牛生産基盤の強化を図る。さらに、彩の国ふれあい牧場では、県民向けの乳製品手作り体験などを開催し、畜産への理解醸成を図る。 2 内容 (1) 施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費 68,503 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 内容 秩父高原牧場の施設管理、乳牛の受託育成及び県民向けの乳製品の手作り体験などを実施 (イ) 乳牛受託頭数等 <table border="1" data-bbox="1131 730 1843 914"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>月</th> <th>期間中 延受託頭数</th> <th>牧場 使用料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏季</td> <td>4月～9月</td> <td>25,441</td> <td>520円/頭日</td> </tr> <tr> <td>冬季</td> <td>10月～3月</td> <td>24,094</td> <td>740円/頭日</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>49,535</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> (ウ) 草地管理面積 牧草地 207ha 採草地 27ha (2) 肉牛供給業務費 36,014 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 内容 酪農家から預かった子牛や県有の繁殖牛に受精卵移植等を実施して和牛子牛を生産、供給する。 (イ) 年間譲渡頭数 62頭	区分	月	期間中 延受託頭数	牧場 使用料	夏季	4月～9月	25,441	520円/頭日	冬季	10月～3月	24,094	740円/頭日	計	—	49,535	—
区分	月	期間中 延受託頭数	牧場 使用料															
夏季	4月～9月	25,441	520円/頭日															
冬季	10月～3月	24,094	740円/頭日															
計	—	49,535	—															

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
<p>家畜保健衛生所 運営費</p>	<p>26,254 (25,006)</p> <p>財源内訳 使用料及び手数料 6 国庫支出金 4,872 一般財源 21,376</p>	<p>県 ② 秩父高原牧場機能強化緊急対策事業費 14,839</p> <p>1 目的 秩父高原牧場の老朽化した牛舎等の施設及び設備の計画的な改修を行い、業務効率の向上を図る。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 固液分離機更新・改修工事</p> <p>家畜保健衛生所運営費 26,254</p> <p>1 目的 家畜保健衛生所3か所の適正な運営を図る。</p> <p>2 内容 県(1)家畜保健衛生所運営費 15,426 ア 事業主体 県 イ 事業内容 家畜保健衛生所の適正な運営管理を図る。 (2)検査の信頼性確保事業費 10,828 ア 事業主体 県 イ 事業内容 家畜保健衛生所が実施する検査の信頼性及び精度の確保に必要な検査体制を整備・維持する。</p>
<p>家畜伝染病 予防対策費</p>	<p>136,050 (160,167)</p> <p>財源内訳 使用料及び手数料 29,860 国庫支出金 59,067 諸収入 800 一般財源 46,323</p>	<p>① 家畜伝染病予防事業費 50,150</p> <p>1 目的 家畜伝染病予防法に基づき家畜の伝染性疾病の検査・調査を実施し、その発生予防及びまん延防止を図り、発生時に備える。</p> <p>2 内容 (1)飼養衛生管理指導事業費 5,136 ア 事業主体 県 イ 事業内容 飼養衛生管理基準の確認・指導 高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病の発生状況の周知及び家畜伝染病の発生予防や早期発見のための農家向けの研修会の開催</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		(2) 検査・調査事業費 43,249 ア 事業主体 県 イ 事業内容 家畜伝染病の発生状況を把握するための検査・調査 (ア) 家畜伝染病の検査 (イ) 家畜伝染病の発生予防に関する指導 (ウ) 家畜伝染病のまん延防止対策 (エ) 家畜疾病の病性鑑定 (3) まん延防止対策事業費 1,765 ア 事業主体 県 イ 事業内容 特定家畜伝染病等の発生を想定した防疫演習の開催、迅速な初動防疫に必要な資材の備蓄
		② 家畜衛生総合推進事業費 1,980 1 目的 畜産物の安全・安心確保のため、飼養衛生管理の指導、家畜伝染病の予防技術の向上及び監視体制の強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 安全・安心畜産パワーアップ事業費 894 イ 家畜情報整備対策費 103 ウ 診断予防技術向上対策費 536 エ 家畜保健衛生業績発表会開催費 447
		③ 動物薬事・飼料指導事業費 1,382 1 目的 畜産物の安全・安心を確保するため、動物用医薬品の適正使用に関する指導監督、飼料の安全性確保を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 動物薬事指導監督事業費 1,115 イ 飼料安全性確保強化対策事業費 267

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>④ <u>豚熱対策事業費</u> 64,093</p> <p>1 目的 県内養豚農家での豚熱の発生を防止するため、飼養豚へのワクチン接種を継続するとともに、農場への感染源の一つである野生いのししにおける豚熱の感染拡大防止を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)豚熱ワクチン接種事業費 35,160</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 県内で飼養されている豚、いのしし全頭に豚熱ワクチンを接種</p> <p>(2)豚熱清浄性確認検査事業費 28,456</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 豚熱ワクチンの効果の確認、及び異常豚の検査を実施するとともに、野生いのししの豚熱感染状況を把握するための検査を実施</p> <p>(3)野生いのしし豚熱経口ワクチン散布事業費 477</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 野生いのししにおける豚熱感染拡大防止のため、効果的な経口ワクチン散布を推進する。</p> <p>県</p> <p>⑤ <u>特定家畜伝染病防疫体制強化事業費</u> 18,445</p> <p>1 目的 家畜衛生情報共有システムによる農家情報の一元管理により防疫体制を強化し、特定家畜伝染病の発生防止及び発生時の対応力強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)防疫体制強化情報収集事業費 4,685</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 家畜衛生情報共有システムによる畜産農家情報の管理</p> <p>(2)発生時初動対応費 13,760</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 疾病発生時に備えた初動対応費</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
家畜保健衛生所 機能強化事業費 (継続事業第2年次支出額)	1,716,200 (987,448) 財源内訳 県債 1,680,000 一般財源 36,200	<p>県 家畜保健衛生所機能強化事業費 1,716,200</p> <p>1 目的 家畜保健衛生所の業務の効率化とバイオセキュリティの向上を図り、家畜防疫体制の強化を目指す。</p> <p>2 内容 (1)施設整備事業費 ア 畜産農家が集中する県北地域に新たに基幹家保を整備 イ BSE検査牛処理施設を新しい家畜保健衛生所内に集約し、業務の効率化を図る。 ウ 防疫資材倉庫を整備し、特定家畜伝染病発生時の迅速な初動対応に備える。</p>

Ⅱ 令和7年度農林部各課事業の概要

5 農業支援課

(1) 農業近代化資金等融通促進費	67
(2) 経営体育成総合融資制度利子補助	68
(3) 農業信用基金協会特別準備金積立補助	68
(4) 就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	69
(5) 日本政策金融公庫資金活用推進対策費	69
(6) 農業共済団体指導費	69
(7) 普及活動推進費	70
(8) 中核的担い手農家育成対策費	71
(9) 農業機械総合対策費	72
(10) 農業後継者育成対策費	72
(11) 病虫害防除所費	76
(12) 農作物災害等対策費	77
(13) 運営費（農業大学校）	77
(14) 教育費（農業大学校）	78
(15) 施設整備費（農業大学校）	78
(16) 就農支援資金貸付費	79
(17) 就農支援資金事務費	79
(18) 農業改良資金貸付費	79
(19) 農業改良資金事務費	80

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業近代化資金等 融通促進費	43,482 (43,490) 財源内訳 一般財源 43,482	<p>県</p> <p>① <u>農業近代化資金等融通円滑化事業費</u> 43,244</p> <p>1 目的 農業者等の資本整備の高度化による経営の近代化及び被災農業者の経営回復等を図るため、必要な資金を融通した農協等に対して、利子補助を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業近代化資金利子補給補助金 42,771 <内訳> 平成20～令和6年度融資分 40,098 令和6年度融資分 2,673 ア 事業主体 農協等 イ 対象者 農業者等</p> <p>(2) 農業災害資金利子補給補助金 473 <内訳> 令和6年度融資分 270 令和7年度融資分 203 ア 事業主体 市町村 イ 対象者 市町村が認定した被害農業者 ウ 融資枠 6千万円 エ 貸付条件等 (ア) 貸付限度額 市町村が認定した損失額又は500万円のいずれか低い額 (イ) 償還期限 6年以内（据置期間 1年以内） オ 補助率 1/2</p> <p>県</p> <p>② <u>農業近代化資金等融通指導事業費</u> 238</p> <p>1 目的 農業近代化資金等制度資金の適正かつ円滑な融通を図るための研修及び会議等を実施する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
<p>経営体育成総合 融資制度利子補助</p>	<p>124 (165)</p> <p>財源内訳 一般財源 124</p>	<p>(2)事業内容 ア 関係市町村、農協等に対する説明会、研修会の開催 イ 現地調査、融資状況調査 ウ 利子補給承認審査 エ 金融関係調査の実施 オ 農業災害資金の融資指導</p> <p>県 経営体育成総合融資制度利子補助事業費 124</p> <p>1 目的 農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた認定農業者の計画達成を支援するため、農業経営基盤強化資金を低利で融通する措置を講じる。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 市町村 (2)事業内容 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 <内訳> 平成11～平成21年度融資分 <補助率> 1/2(平成24年度新規貸付分からは公益財団法人農林水産長期金融協会の負担で利子助成を行い、県は利子助成を行わない。)</p>
<p>農業信用基金協会 特別準備金 積立補助</p>	<p>216 (223)</p> <p>財源内訳 一般財源 216</p>	<p>県 保証制度円滑化対策費補助事業費 216</p> <p>1 目的 農業近代化資金・就農支援資金・農業災害資金について担保・第三者保証人なしでの機関保証の実施に伴う、農業信用基金協会のリスクに対処するための準備金に補助を行い、基金協会の財務基盤の強化を図る。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 埼玉県農業信用基金協会</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
就農支援資金貸付 事業特別会計 繰出金	205 (274) 財源内訳 一般財源 205	<p>(2)事業内容</p> <p>ア 農業近代化資金分 (補助率 2/3) 23</p> <p>イ 就農支援資金分 (補助率 10/10) 20</p> <p>ウ 農業災害資金分 (補助率 2/3) 173</p> <p>県 就農支援資金貸付事業特別会計繰出金 205</p> <p>1 目的 就農支援資金及び農業改良資金の管理指導事業を行うため、一般会計から就農支援資金貸付事業特別会計へ繰り出す。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 就農支援資金業務勘定繰出金 205</p>
日本政策金融公庫 資金活用推進 対策費	155 (148) 財源内訳 諸収入 155	<p>日本政策金融公庫資金活用推進対策事業費 155</p> <p>1 目的 日本政策金融公庫資金の適正・円滑な融資を図るため、資金需要の調査等を行う。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 資金需要動向調査 イ 制度資金担当者会議</p>
農業共済 団体指導費	372 (372) 財源内訳 一般財源 372	<p>県 農業共済組合検査運営指導事業費 372</p> <p>1 目的 農業共済組合の運営及び事業実施の適正化を図るため、組合に対し検査及び組合運営指導等を実施する。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
普及活動推進費	56,916 (58,117) 財源内訳 国庫支出金 37,696 一般財源 19,220	2 内 容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 農業共済組合検査指導事業費 321 (ア) 常例検査 1 組合 (イ) 関係機関との連絡等 イ 農業共済組合運営指導事業費 51 組合運営指導等 <u>普及活動推進事業費</u> 56,916 1 目 的 農業生産及び農村生活の総合的な普及活動を展開するために、農林振興センター農業支援部の運営と担い手に係る普及指導活動を行う。 2 内 容 (1) 農林振興センター農業支援部運営費 43,638 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農林振興センター農業支援部の運営費、活動機材の整備、情報の収集・提供 (2) 普及指導員の活動費 11,754 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 普及指導員活動旅費 (イ) 調査研究費 (ウ) 普及指導員研修 (エ) 現地開発型新技術実証事業 (オ) 技術対策システムの運用・管理 (3) 農業者に対する支援 1,524 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 農業・農村リーダー研修会 (イ) 農業技術講座の開催

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
中核的担い手農家 育成対策費	31,579 (44,338) 財源内訳 国庫支出金 23,313 諸収入 550 一般財源 7,716	<p>① <u>農業経営法人化推進事業費</u> 23,539</p> <p>1 目的 地域農業の担い手である認定農業者など多様な担い手の経営発展に向けた取組を支援することにより、埼玉農業を支える農業法人などの担い手の育成を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 認定農業者経営改善支援事業費 4,146</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 認定農業者等の担い手に対し生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催し、認定農業者等を育成するための体制を整備する。</p> <p>(ア) 経営改善普及事業 (イ) 革新的技術導入経営体支援事業</p> <p>(2) 法人化支援事業費 19,393</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業経営・就農支援センターを設置し、法人化・事業継承などの相談のうち専門性の高い相談に対応する税理士などの専門家を派遣する。また、集落営農等における活性化に向けた取組を支援する。</p> <p>② <u>農業法人グレードアップ事業費</u> 8,040</p> <p>1 目的 埼玉農業の将来に向けた担い手を確保するため、地域の核となる農業法人を育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県 (2) 事業内容 高い経営力を有する農業法人の経営者を育成する。</p> <p>ア 農業法人グレードアップ事業 8,040 経営発展を目指す農業法人等を対象に経営塾を開講する。経営状況に合わせて次世代経営者養成コース、経営分析・改善コースの2つのコースを設置する。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業機械総合 対策費	1,751 (1,620) 財源内訳 諸収入 1,114 一般財源 637	県 ① <u>農業機械利用総合対策推進事業費</u> 1,421 1 目的 農業機械の安全で効率的な利用を図ることにより、農作業事故のない労働環境と生産性の高い農業を確立する。 2 内容 (1) 農業機械利用総合対策推進等指導事業費 153 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農作業事故の詳細調査、農作業安全啓発資料作成・周知 (2) 農業機械利用技能者養成推進事業費 1,268 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業機械利用技能者養成研修の開催（年2回） 県 ② <u>農業改良団体等育成事業費</u> 330 1 目的 農業経営の安定と向上に資するため、農業機械化協会等の運営に対して助成する。 2 内容 (1) 事業主体 ア 埼玉県農業機械化協会 イ 埼玉県農業機械化経営者協議会 (2) 補助率 定額
農業後継者育成 対策費	543,192 (497,772) 財源内訳 国庫支出金 9,222 寄附金 100 諸収入 333,726 一般財源 200,144	① <u>頑張る新規就農者応援事業</u> 111,750 1 目的 就農を希望するすべての人が適切な就農支援を受けることができ、地域農業の生産基盤が円滑に次世代に継承されることにより、本県農業の維持発展に必要な担い手を確保する。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 内 容</p> <p>(1) 明日の農業担い手育成塾運営拡大事業 41,798</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容</p> <p>(ア) 就農相談窓口の整備</p> <p>(イ) 女性に対して就農方法をPRする</p> <p>(ウ) 明日の農業担い手育成塾における入門コース、自立実践コース、農業法人研修コースの運営支援</p> <p>県 (2) 農業法人等による就農支援の環境整備事業 69,952</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容</p> <p>(ア) 研修用農地の整備支援 補助率 定額</p> <p>(イ) 研修用農場の環境支援 補助率 3/4</p> <p>(ウ) 第三者経営継承の推進支援 補助率 定額、1/2</p> <p>(エ) 女性が働きやすい環境の整備 補助率 1/2</p> <p>② 青年農業者等支援事業費 8,086</p> <p>1 目 的 就農間もない青年農業者等への技術・経営指導により経営の早期安定化を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 青年農業者等研修事業費 6,172</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 青年農業者等に対するマンツーマン指導により、技術や経営改善のプロジェクト活動を実施</p> <p>(2) 埼玉県青年農業経営士等設置事業費 1,114</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 「埼玉県青年農業経営士」及び「埼玉県指導農業者」の認定</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(3)多様な農業者の活躍支援事業費 800</p> <p>ア 事業主体 農業者等 補助率 定額</p> <p>イ 事業内容 女性グループの事業活動や研修会の開催等を支援する。</p>
		<p>③ 新規就農総合支援事業費 382,926</p> <p>1 目的 就農意欲の喚起と就農後の経営確立を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の新規就農者を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)就農準備資金事業費 35,026</p> <p>ア 就農準備資金事業 34,500 補助率 定額</p> <p>イ 県推進事業 526</p> <p>(2)営農開始資金事業費 217,800</p> <p>ア 営農開始資金事業 217,500 補助率 定額</p> <p>イ 市町村推進事業 300</p> <p>(3)経営発展支援事業費 90,100</p> <p>ア 経営発展支援事業 90,000 補助率 3/4</p> <p>イ 市町村推進事業 100</p> <p>(4)世代交代円滑化事業費 40,000</p> <p>ア 世代交代円滑化事業 補助率 2/3</p>
		<p>県</p> <p>④ アグリ人材育成事業 3,879</p> <p>1 目的 農業高校生や、就農を志す社会人、定年退職者など幅広い人々へ農業大学校への進学を促す。 また、農業大学校の教育や就農支援の充実（JAバンク埼玉アグリ人材育成プログラム、キャリア教育、チャレンジファーム等）を図り、優れた農業技術を修得した新規就農者等の確保を目指す。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 内 容</p> <p>(1) 高校生・農業大学校生就農促進支援事業費 1,879</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 農業教育連絡会議、キャリア教育やチャレンジファームを行い、農業大学校生の就農率向上を図る。</p> <p>(2) 農業大学校カリキュラム充実事業費 2,000</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 希望進路に応じた専攻横断のコース別学習を行い、多様化する就農形態に対応した農業教育を実施する。(JAバンク埼玉アグリ人材育成プログラム)</p> <p>⑤ <u>埼玉農業を支える地域農業営農強化支援事業</u> 35,721</p> <p>1 目 的</p> <p>高齢化により営農継続が困難となる恐れのある地域において、組織的な営農活動を強化し、収益力のある農業の確立を図るとともに、今後も担い手確保が見込まれない地域の新たな担い手として大規模農業法人などを誘致する。</p> <p>2 内 容</p> <p>⑥ (1) 地域農業を担うモデル組織経営体育成支援事業 1,106</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容</p> <p>(ア) 地域農業の課題分析に基づく地域営農計画の策定支援</p> <p>(2) 大規模農業法人等の誘致活動推進事業 34,615</p> <p>ア 事業主体 農業参入企業及び農業法人</p> <p>イ 事業内容</p> <p>(ア) 企業誘致セミナー等イベント開催</p> <p>(イ) 推進員による誘致活動の実施</p> <p>(ウ) 参入農地の利用調整支援</p> <p>(エ) 参入農地の整備支援</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
病虫害防除所費		県 ⑥ <u>農業改良団体等育成事業費</u> 830 1 目的 青年農業者の自主的グループ活動の促進を図るため、農業研究団体 連合会等の運営に対して助成する。 2 内容 (1)事業主体 ア 埼玉県農業研究団体連合会 イ 埼玉県海外派遣農村青年協議会 (2)補助率 定額
	61,614 (58,448)	① <u>有害動植物防除等体制整備促進事業費</u> 61,183 1 目的 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、鳥獣害防除技術の開発 及び普及を推進する。 また、市町村地域協議会における被害防止対策を支援する。
	財源内訳 国庫支出金 60,341	2 内容 県 (1)防除技術の開発・普及費 842 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地域に対応した被害防除技術の開発及び指導、普 及指導員による被害防除技術の実証及び普及、地 域住民への被害対策の普及啓発
	一般財源 1,273	(2)鳥獣被害防止対策費補助費 60,341 ア 事業主体 地域協議会、県 イ 補助対象数 19協議会 ウ 補助率 定額、1/2 エ 事業内容 個体数調整や緩衝帯の整備費の経費助成及び野生 イノシシの捕獲強化のためのICTわな等の実証及び 普及

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
教育費 (農業大学校)	16,841 (15,783) 財源内訳 使用料及び手数料 1,606 国庫支出金 8,725 一般財源 6,510	イ 農場運営費 43,189 飼料、肥料農薬、燃料、農業用設備修繕費等 <u>農業大学校教育費</u> 16,841 1 目的 食と農に関する実践教育により農業及び関連産業の担い手を養成する。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 教育全般に係る経費 3,941 学生募集、寮生活指導員、一般教養の講義など基本的な教育の実施 イ 養成部の教育に係る経費 12,538 教養部の実習や専攻ごとの講義や演習の実施 ウ 進路指導に係る経費 202 就職等に必要ネットワーク環境の提供、就活講座の開催など エ 資格取得支援に係る経費 160 資格取得のための講座開催
施設整備費 (農業大学校)	63,008 (242,563) 財源内訳 一般財源 63,008	県 <u>農業大学校施設整備費</u> 63,008 1 目的 教育施設の計画的な整備及び適正な維持管理を行う。 2 内容 教育の充実に伴う整備 (1)事業主体 県 (2)事業内容 農業用ハウスの劣化に伴う整備、実習用農業機械の更新

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
就農支援資金 貸付費	29,844 (29,871) 財源内訳 繰越金 1 諸収入 29,843	県 <u>就農支援資金貸付費</u> 29,844 1 目的 制度改正に伴い、令和元年度から県は就農支援資金の貸し付けを行わない。農業者等からの償還金については、貸付原資を国や県一般会計から借り入れているため、国及び県一般会計へ償還する。 2 内容 (1) 就農支援資金償還金 19,896 (2) 一般会計繰出金 9,948
就農支援資金 事務費	225 (294) 財源内訳 繰入金 205 繰越金 18 諸収入 2	県 ① <u>就農支援資金管理指導事務費</u> 215 1 目的 金融機関等に対して就農支援資金償還事務の指導等を行う。 2 内容 (1) 指導事務費 215 現地指導・確認調査等、貸付金の保全及び回収等 県 ② <u>予備費</u> 10
農業改良資金 貸付費	1,101 (1,101) 財源内訳 繰越金 1,100 諸収入 1	県 <u>農業改良資金貸付費</u> 1,101 1 目的 制度改正に伴い、平成22年10月から県は農業改良資金の貸付を行っていないが、これまで県が農業者等に貸付けた貸付金に係る償還金を、国の規定に基づき、国へ納付するとともに、これに対応する県費分を一般会計へ繰り出す。 2 内容 (1) 農業改良資金納付金 730 (2) 一般会計繰出金 371

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業改良資金 事務費	240 (240) 財源内訳 繰越金 237 諸収入 3	県 ① <u>農業改良資金管理指導事務費</u> 180 1 目的 農業改良資金貸付事業の指導及び資金管理を行う。 2 内容 (1) 一般事務費 180 現地指導・確認調査等、貸付金の保全及び回収等 県 ② <u>予備費</u> 60

Ⅱ 令和7年度農林部各課事業の概要

6 生産振興課

(1) 水田農業経営確立対策費	82
(2) 野菜価格安定対策費	82
(3) 野菜産地育成対策費	83
(4) 埼玉園芸生産力強化支援費	84
(5) 米麦産地育成対策費	86
(6) 主要農作物採種対策費	89
(7) 園芸振興対策費	89
(8) 果樹花き振興対策費	91
(9) 種苗センター費	92
(10) 花と緑の振興センター費	93
(11) 茶業振興対策費	93
(12) 地域特産物産業化促進費	94
(13) 山間地域特産産地育成費	94
(14) 河川漁業振興対策費	95
(15) 水産研究所費	97
(16) 茶業研究所費	98

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水田農業経営 確立対策費	99,134 (102,313) 財源内訳 国庫支出金 96,417 一般財源 2,717	<u>経営所得安定対策推進事業費</u> 99,134 1 目的 国の対策である経営所得安定対策の円滑な推進と、地域主体の「生産の目安」を軸とした主食用米の安定供給を推進する。 2 内容 (1) 経営所得安定対策推進事業費 96,417 ア 市町村・県農業再生協議会事務費補助 (ア) 事業主体 市町村、県農業再生協議会 (イ) 補助率 定額 イ 県指導事務費 県(2) 需要に応じた米生産推進事業費 2,717 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県が地域への需要に応じた米生産を指導するための経費と、埼玉県農業再生協議会への負担金を支出。
野菜価格安定 対策費	16,027 (16,027) 財源内訳 一般財源 16,027	<u>県野菜価格安定対策事業費</u> 16,027 1 目的 指定野菜・特定野菜及び県産主要野菜の市場価格低落時に事業に加入している生産者へ価格差補給金を交付することにより、野菜生産農家の経営及び県民の消費生活の安定を図る。 2 内容 (1) 指定野菜価格安定対策事業費 5,613 ア 事業主体 独立行政法人農畜産業振興機構 イ 加入品目 9品目 ウ 加入数量 8,840トン エ 補助率 (ア) 重要野菜1品目 17.5/100 (イ) 調整・一般野菜8品目 20/100

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
野菜産地育成 対策費		(2)特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費 6,717
		ア 事業主体 (公財)埼玉県青果物価格安定資金協会 イ 加入品目 7品目 ウ 加入数量 2,559トン エ 補助率等
		(ア) 指定野菜1品目 1/4 (イ) 重要特定野菜1品目 1/4 (ウ) 特定野菜5品目 1/3
		(3)埼玉県野菜価格安定事業費 3,697 ア 事業主体 (公財)埼玉県青果物価格安定資金協会 イ 加入品目 8品目 ウ 加入数量 360トン エ 補助率 1/2
	2,205 (1,955)	県 ① 野菜振興総合対策事業費 2,065
	財源内訳 一般財源 2,205	1 目的 多様化する消費者ニーズに対応するとともに、国際競争力のある足腰の強い野菜産地を育成するため、産地の維持・強化を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 野菜産地の実態把握、需給動向の把握。 産地強化に向けた活動の支援等。 県 ② 生産振興関係団体等補助事業費 140 1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。 2 内容 (1)事業主体 埼玉県野菜園芸技術研究会 (2)補助率 定額

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉園芸生産力強化支援費	88,424 (117,091) 財源内訳 一般財源 88,424	<p>県</p> <p>① <u>施設園芸パイオニア技術推進事業費</u> 16,471</p> <p>1 目的 施設園芸農家におけるスマート技術の拡大や、新たな課題への対応を図り生産性の向上を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)スマート技術導入拡大支援事業費 11,310</p> <p>ア 事業主体 農業法人、認定農業者等</p> <p>イ 事業内容 スマート技術のさらなる拡大支援、データ活用に必要な機械導入を支援。</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>(2)新課題等対応機器導入支援事業費 4,500</p> <p>ア 事業主体 農業法人、認定農業者等</p> <p>イ 事業内容 新たな課題に対応する機械・施設の導入支援。</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>(3)普及推進事業費 661</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 施設園芸におけるスマート機器等のさらなる普及拡大、昇温対策、省力化等の新たな課題に対応するための推進活動費。</p> <p>県</p> <p>② <u>元気な野菜産地づくり支援事業費</u> 29,550</p> <p>1 目的 露地野菜の契約取引の拡大を図るため、県が低コストな栽培体系等の技術実証を実施するとともに研修会等を開催する。また契約取引に取り組む産地における生産拡大のための機械・施設の整備や流通の効率化に資する機器・設備の整備を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)元気な野菜産地づくり支援事業費 2,550</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 契約取引にあわせた低コストな栽培体系等の実証・研究や研修会等の開催。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(2) 契約取引等生産拡大支援事業費 22,500</p> <p>ア 事業主体 農業法人、生産者団体等</p> <p>イ 事業内容 契約取引拡大に向けた生産拡大に資する機械・施設の整備支援。</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>(3) 契約取引等流通体制支援事業費 4,500</p> <p>ア 事業主体 農業法人、生産者団体等</p> <p>イ 事業内容 契約取引拡大に向けた流通の効率化に資する機器・設備の整備支援。</p> <p>ウ 補助率 1/2</p>
		<p>県</p> <p>③ <u>あまかおべにべに倍増作戦展開事業費</u> 42,403</p> <p>1 目的</p> <p>アグリテックの活用や新技術養液灌水装置を備えた実とり苗生産施設の整備を支援するとともに、栽培施設への遮光技術の導入を支援し、美味しく高品質な県育成品種のいちごの栽培面積の倍増を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) あまかおべにべに拡大体制強化事業費 6,403</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 アグリテックによるセル苗生産試験、生産されたセル苗の現地栽培実証、収穫物調査苗の安定供給体制の検討、品質・食味維持向上のための活用支援。</p> <p>(2) あまかおべにべに生産施設整備事業費 36,000</p> <p>ア 事業主体 農業法人、生産者団体等</p> <p>イ 事業内容 県育成品種の実とり苗を生産するために必要な施設の整備支援。栽培面積を拡大する上で、品質・食味を維持して生産するため、栽培施設に新技術である遮光資材を整備。</p> <p>ウ 補助率 1/2</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
米麦産地育成 対策費	140,403 (336,852) 財源内訳 国庫支出金 68,800 一般財源 71,603	県 ① <u>水田フル活用支援事業費</u> 43,418 1 目的 水田農業経営の安定的な発展を実現するため、生産者が水田を余すことなくフル活用できるよう、実需者ニーズに応じた売れる主穀作物の生産・導入に係る技術対策とその普及・定着に向けた取組、並びに生産拡大に向けた取組を支援する。 2 内容 (1)主穀作生産振興対策事業費 4,368 ア 事業主体 県 イ 事業内容 実需者ニーズに応じた品種の育成や、作物の品質向上を図る生産技術の確立とその普及・定着。 (2)省力・低コスト技術普及活動事業費 800 ア 事業主体 県 イ 事業内容 水田経営の規模拡大のため、省力化・低コスト化に有効な技術対策等について実証し、生産者へ周知。 (3)新規需要米作付拡大支援事業費補助 12,100 ア 事業主体 農業者等 イ 事業内容 輸出用米等の新規需要米の生産コストの削減などによる収益性の向上と省力化につながるスマート農機等の導入を支援。 ウ 補助率 県1/2 (4)麦・大豆等作付拡大支援事業費 26,150 ア 事業主体 地域農業再生協議会等 イ 事業内容 水田における麦、大豆、飼料作物等の生産を振興するため、前年度に比べ作付が拡大した生産者に対して、拡大面積に応じて支援。 また、転換作物の定着に向けた複数年契約を支援。 ウ 補助率 定額

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>新潟</p> <p>② <u>水稻高温耐性品種の生産振興対策事業費</u> 15,981</p> <p>1 目的 高温に対応した安定生産技術の確立・普及及び種子生産体制の整備を行い、水稻高温耐性新品種「えみほころ」の速やかな導入を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 高温に対応した安定生産技術の確立・普及費 5,881</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 高温対策を組み込んだ水稻高温耐性品種「えみほころ」の栽培マニュアルの策定、栽培展示ほの設置による安定生産技術の実証、省力施肥体系の確立。</p> <p>(2) 高温耐性品種の種子生産体制の整備費 10,100</p> <p>ア 事業主体 農業協同組合 イ 事業内容 種子産地に対し、種子の調製に必要な機械の導入や施設の改修等に対する支援。</p> <p>ウ 補助率 県1/2</p> <p>県</p> <p>③ <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 340</p> <p>1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 埼玉県米麦改良協会 (2) 補助率 定額</p> <p>県</p> <p>④ <u>県産麦大豆増産体制整備事業費</u> 11,864</p> <p>1 目的 県産麦大豆種子の増産体制を整えることにより、県産麦大豆の生産拡大に必要な種子を確保する。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 内容</p> <p>(1) 麦大豆種子作付拡大体制整備事業費補助 5,000</p> <p>ア 事業主体 農業法人等</p> <p>イ 事業内容 麦大豆種子の2ha以上の作付拡大に取り組む生産者の農地や種子専用機械の整備に対する補助。</p> <p>ウ 補助率 県1/2</p> <p>(2) 原種・原原種増産及び品質検定制整備費 6,864</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 原種・原原種増産のための最新機械や増加する種子の品質検定のための機材の導入等。</p> <p>⑤ 畑作物生産基盤強化事業費 68,800</p> <p>1 目的</p> <p>団地化の推進及び生産性の向上や環境に配慮した営農に向けて技術の新規導入を図る先進的な小麦等の産地に対し、ソフト・ハード両面から支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 麦・大豆生産技術向上事業費補助 35,700</p> <p>ア 事業主体 地域農業再生協議会等</p> <p>イ 事業内容 生産性向上の推進や新たな栽培技術、機械導入等を一体的に支援。</p> <p>ウ 補助率 定額（機械導入は1/2）</p> <p>(2) 畑地化促進事業費補助 33,100</p> <p>ア 事業主体 地域農業再生協議会等</p> <p>イ 事業内容 畑作物の産地づくりに必要なソフト経費及び水田を畑地化することに伴い発生する、土地改良区の地区除外決済金等の支援。</p> <p>ウ 補助率 定額</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
主要農作物採種 対策費	3,152 (3,190) 財源内訳 使用料及び手数料 291 一般財源 2,861	県 <u>主要農作物採種事業費</u> 3,152 1 目的 稲・麦・大豆等の優良品種の普及、優良種子の供給により、品質改善と生産性の向上を図る。また、農産物検査法に基づく県内の地域登録検査機関の登録・監督等を行う。 2 内容 (1) 主要農作物採種対策事業費 1,663 ア 事業主体 県 イ 事業内容 種苗審議会を開催、採種計画の執行管理等。 (2) 原原種生産体制整備事業費 577 ア 事業主体 県 イ 事業内容 原原種の生産等。 (3) 農産物検査事務事業費 912 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地域登録検査機関の登録、指導監督等。
園芸振興対策費	23,931 (6,850) 財源内訳 一般財源 23,931	県 ① <u>花植木振興総合対策事業費</u> 1,983 1 目的 花植木関係団体等と連携し、産地の育成・強化を図るとともに本県産花植木の魅力を消費者に伝え、花植木産業の発展を図る。 2 内容 (1) 花植木振興対策事業費 813 ア 事業主体 県 イ 事業内容 花植木の生産及び流通に係る支援。 (2) 花き園芸振興団体負担金 1,170 ア 事業主体 関東東海花の展覧会、(公財)日本さくらの会 イ 事業内容 花き展覧会の開催等。

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>県</p> <p>② 県産花き生産持続化支援事業費 3,600</p> <p>1 目的 本県花き産地の発展のため、将来の一層の温暖化を見据え、生産者団体が新品目等の情報を共有し生産に取り組むよう推進するとともに、生産する新品目等の市場価値を高めるための取組を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 推進事業費 210</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 新品目等導入計画作成と実現のための推進支援。</p> <p>(2) 夏期高温に対応した品目等の導入支援費 3,390</p> <p>ア 事業主体 生産者団体等</p> <p>イ 事業内容 種苗費の購入と販売促進の支援。</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>新県</p> <p>③ 2027年国際園芸博覧会出展事業費 17,978</p> <p>1 目的 2027年3月19日から9月26日に神奈川県横浜市で開催される2027年国際園芸博覧会において、県の花植木の需要拡大や県への誘客等を図るための効果的な出展を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 設計及び運営調整費 13,285</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 屋外展示の出展コンセプト、デザイン、実施設計の作成等。</p> <p>(2) 屋内展示準備費 2,083</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 県開発のユニット式人工地盤「安行四季彩マット」の制作。民間作出新品種の展示意向調査の実施。</p> <p>(3) 試験調査費 2,610</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 屋外展示に向けた花壇用苗物の調査・試験、花壇苗調達調査の実施。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
果樹花き振興 対策費	14,249	<p>県</p> <p>④ <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 370</p> <p>1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア 埼玉県花き園芸組合連合会 140</p> <p>イ 埼玉県植木生産組合連合会 140</p> <p>ウ 彩の国ぶどう倶楽部 90</p> <p>(2) 補助率 定額</p>
	財源内訳 一般財源 14,249 (25,008)	<p>県</p> <p>① <u>果樹産地育成総合対策事業費</u> 8,249</p> <p>1 目的 多様化する消費者ニーズに対応した高品質な果樹の生産・供給に取り組む産地を育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 果樹産地強化推進事業費補助 1,600</p> <p>ア 事業主体 J A、営農集団、生産者団体等</p> <p>イ 事業内容 生産改善に関する実証・試験等。</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>(2) 高品質果樹生産対策事業費 470</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 講習会の開催、新技術の導入等。</p> <p>(3) 新品種生産対策事業費 3,266</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 新品種生産に向けた現地実証等。</p> <p>(4) 花粉確保対策事業費 2,913</p> <p>ア 事業主体 J A、営農集団、生産者団体等</p> <p>イ 事業内容 花粉確保対策に向けた助成、推進指導等。</p> <p>ウ 補助率 1/2</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
種苗センター費 財源内訳 使用料及び手数料 52 財産収入 20,570 諸収入 294 一般財源 139,278	160,194 (156,380)	<p>県</p> <p>② <u>果樹産地再生支援事業費</u> 6,000</p> <p>1 目的 収益性等に優れた果樹経営の実現に向けて、災害の未然防止や省力化技術の実証など必要な支援を行う。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 市町村、JA (2)事業内容 多目的防災網設置経費を補助 (3)補助率 1/4</p> <p>県</p> <p>① <u>種苗センター運営事業費</u> 11,061</p> <p>1 目的 優良種苗の供給等を通じて、農業生産の安定と産地の育成を図り、都市近郊農業としての本県農業の優位性を確保するため、埼玉県種苗センターの的確かつ効率的な運営を図る。</p> <p>2 内容 (1)登録品種管理事業費 643 ア 事業主体 県 イ 事業内容 品種の登録維持等 (2)施設改修費 10,418 ア 事業主体 県 イ 事業内容 運搬車の導入等</p> <p>県</p> <p>② <u>種苗センター管理事業費</u> 149,133</p> <p>1 目的 優良種苗の供給等を通じて、農業生産の安定と産地の育成を図り、都市近郊農業としての本県農業の優位性を確保するため、埼玉県種苗センターの的確かつ効率的な運営を図る。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
花と緑の振興センター費	26,277 (17,803) 財源内訳 使用料及び手数料 13 財産収入 769 一般財源 25,495	2 内 容 (1)事業主体 県(センターの管理業務については指定管理者(公社)埼玉県農林公社)に委託) (2)事業内容 管理業務委託 県 <u>花と緑の振興センター運営費</u> 26,277 1 目 的 花・植木及び果樹苗木の生産出荷に関する指導等を行い、生産農家の経営安定と生産意欲の高揚を図る。 2 内 容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 展示植物等の維持管理、緑化造園に関する研修等
茶業振興対策費	5,151 (3,913) 財源内訳 一般財源 5,151	県 ① <u>狭山茶魅力アップ支援事業費</u> 4,831 1 目 的 県民が狭山茶への理解を深め、購入しやすい環境をつくることで、狭山茶の需要拡大を図る。 2 内 容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 スタンプラリーの開催、レシピコンテストの実施。 県 ② <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 320 1 目 的 茶業関係団体の積極的な活動を推進し、狭山茶の総合的な振興を図る。 2 内 容 (1) 事業主体 ア (一社)埼玉県茶業協会 230 イ 埼玉県茶業青年団 90 (2) 補助率 定額

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
地域特産物 産業化促進費	4,459 (4,458) 財源内訳 一般財源 4,459	県 <u>茶・地域特産物振興総合対策事業費</u> 4,459 1 目的 こんにゃくなどの地域特産物としての地位を維持するとともに、産 地間競争に負けない足腰の強い茶産地を育成するため、産地の実情に 即した総合的な対策を実施する。 2 内容 (1)地域特産物生産振興対策事業費補助 400 ア 事業主体 埼玉県西北部特産協会 イ 事業内容 特産物共進会、生産状況調査、啓発活動等。 ウ 補助率 1/3 (2)彩の国狭山茶供給体制確立事業費補助 2,400 ア 事業主体 (一社)埼玉県茶業協会 イ 事業内容 品評会開催、研修会開催等。 ウ 補助率 1/3 (3)茶生産条件整備事業費補助 1,410 ア 事業主体 農協、農家集団等 イ 事業内容 防霜施設等の整備、茶苗木育成ほの設置等。 ウ 補助率 3/10 エ 対象地区 1地区 (4)茶・地域特産物振興推進事業費 249 ア 事業主体 県 イ 事業内容 茶・地域特産物振興のための調査、販促活動等。
山間地域特産 産地育成費	90 (90) 財源内訳 一般財源 90	県 <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 90 1 目的 県西北部特産協会の事業活動を促進し、山村地域の特産農業の振興 を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県西北部特産協会 (2) 補助率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
河川漁業振興 対策費	12,778 (12,599) 財源内訳 使用料及び手数料 168 国庫支出金 2,054 寄付金 100 一般財源 10,456	<p>県</p> <p>① <u>水産業活性化対策事業費</u> 3,009</p> <p>1 目的 生活に潤いや安らぎをもたらす魚影豊かな水辺を創出するため、県民に親しまれる水辺環境づくりを推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)漁場活性化対策事業費 2,261</p> <p>ア 事業主体 埼玉県漁業協同組合連合会 イ 事業内容 組合間の漁場利用や増殖活動の適正化を図るための漁場利用実態調査を補助。</p> <p>ウ 補助率 定額</p> <p>(2)バス駆除等技術スキルアップ推進事業費 748</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 漁協組合員のバス駆除技術向上により、外来魚対策を推進。</p> <p>② <u>水産業振興総合対策事業費</u> 4,554</p> <p>1 目的 魚影の濃い魅力ある漁場環境の創出と、安全で安心な水産業の振興を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)水産業振興対策事業費 1,815</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 水産行政の基礎的な事務。</p> <p>(2)持続的養殖推進対策事業費 1,730</p> <p>ア 養殖衛生管理体制の整備費 1,230</p> <p>(ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 魚病被害軽減のための検査、防疫対策指導等。</p> <p>イ コイヘルペスウイルス病まん延防止事業費 500</p> <p>(ア) 事業主体 生産者 (イ) 事業内容 知事の命令により生じた損失を補償。</p> <p>(3)内水面漁場管理委員会運営事業費 1,009</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 内水面漁場管理委員会の運営に関わる経費。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>県</p> <p>③ <u>魚影豊かな川づくり推進支援事業費</u> 4,935</p> <p>1 目的 魚の放流や外来魚・カワウ対策等により、河川に魚と遊漁者を増やすことで、漁協の遊漁料収入が増えるような好循環の仕組みづくりを図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)おさかな増殖事業費 3,344</p> <p>ア 放流による魚が増える環境づくり支援費 2,520</p> <p>(ア) 事業主体 釣り団体等</p> <p>(イ) 事業内容 河川に合わせた魚の放流等に係る費用を補助。</p> <p>(ウ) 補助率 1/2</p> <p>イ 魚影豊かな川づくり緊急支援費 824</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 県産ワカサギの汲み上げ放流や自然増殖の実証。</p> <p>(2)外来魚・カワウ駆除対策事業費 1,591</p> <p>ア 専門業者による駆除対策費 1,500</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 魚類食害生物対策の委託業務。</p> <p>イ 再放流禁止啓発支援費 91</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 普及啓発資料の作成。</p> <p>県</p> <p>④ <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 280</p> <p>1 目的 本県水産業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)事業主体</p> <p>ア 埼玉県漁業協同組合連合会 190</p> <p>イ (公財)日本釣振興会埼玉県支部 90</p> <p>(2)補助率 定額</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水産研究所費	37,017 (165,219) 財源内訳 使用料及び手数料 50 国庫支出金 3,200 財産収入 7,194 諸収入 1,000 一般財源 25,573	県 ① <u>水産研究所運営費</u> 11,468 1 目的 水産研究所の管理運営を効果的かつ能率的に実施する。 2 内容 業務遂行のため施設・設備の管理運営を行う。 県 ② <u>水産研究所試験研究費</u> 13,372 1 目的 観賞魚の品質向上や食用魚の安定生産及び魚影豊かな川を創出するための試験研究を実施する。 2 内容 II 競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及 6,822 III 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 4,066 IV 地域の特性を生かした技術開発と指導 2,484 県 ③ <u>陸上養殖によるワカサギ生産技術開発事業費</u> 12,177 1 目的 陸上養殖によるワカサギ生産技術と採卵技術の開発を行い、放流用種苗の確保が難しいワカサギ卵を安定的に供給することで内水面漁業の振興を図り、陸上養殖の技術や知見の蓄積により陸上養殖の振興を図る。 2 内容 (1)親魚育成技術の開発費 9,817 ア 事業主体 県 イ 事業内容 陸上養殖施設の整備、効率的にワカサギ親魚を育成する技術の開発。 (2)採卵技術の開発費 2,360 ア 事業主体 県 イ 事業内容 効率的にワカサギ卵を採卵する技術を開発。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
茶業研究所費	78,103 (35,834) 財源内訳 使用料及び手数料 263 財産収入 4,122 諸収入 7,340 一般財源 66,378	<p>県</p> <p>① <u>茶業研究所運営費</u> 10,073</p> <p>1 目的 茶業研究所の管理運営を効果的かつ能率的に実施する。</p> <p>2 内容 業務遂行のため施設・設備の管理運営を行う。</p> <p>県</p> <p>② <u>茶業研究所試験研究費</u> 13,254</p> <p>1 目的 埼玉農業の競争力を強化するため、茶の栽培管理技術の開発や新品種の育成などの試験研究を実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>I 環境変化対応技術や持続的生産技術の開発 1,064</p> <p>II 競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及 4,838</p> <p>III 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 1,729</p> <p>IV 地域の特性を生かした技術開発と指導 5,623</p> <p>県</p> <p>③ <u>茶業研究所施設管理事業費</u> 46,678</p> <p>1 目的 茶業研究所の耐用年数を超過した設備・機器等の修繕・更新を行い、継続して安全に使用できるようにする。</p> <p>2 内容 耐用年数が超過した設備・機器等の修繕・更新を行う。</p> <p>県</p> <p>④ <u>狭山茶DX推進研究事業費</u> 8,098</p> <p>1 目的 茶園管理の効率化や品質向上等を図るため、生育管理データ等の収集や解析にICTを活用し、新たな茶生産の実現に向けた試験研究を実施する。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 内 容</p> <p>(1) 推進事業 44</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 狭山茶DX会議の開催。</p> <p>(2) 狭山茶産地におけるICT活用実証試験 8,054</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 ICTを活用した新たな茶生産の実現に向けた試験研究。</p>

Ⅱ 令和7年度農林部各課事業の概要

7 森づくり課

(1) 給与費	101
(2) 森林整備推進事業費	101
(3) 緑化推進費	102
(4) 優良種苗確保事業費	103
(5) 水源地域の森づくり事業費	103
(6) 森林病虫害等防除事業費	104
(7) 林業普及指導費	104
(8) 木材利用拡大対策事業費	105
(9) 森林計画推進事業費	107
(10) 特用林産振興対策費	108
(11) 森林担い手育成対策費	108
(12) 埼玉県森林整備担い手基金積立金	109
(13) 林業・木材産業構造改革事業費	110
(14) 林業事務所運営費	110
(15) 森林整備地域活動支援事業費	111
(16) 埼玉県森林環境譲与税基金積立金	111
(17) 県営林事業費	112
(18) 都市と山村交流の森管理事業費	112
(19) 埼玉県農林公社助成費	113
(20) 森林管理道整備事業費	114
(21) 森林管理道環境整備費	115
(22) 治山事業費	116
(23) 森林保全管理費	117
(24) 林業事務所費	117
(25) 森林管理道災害復旧対応事業費	118
(26) 林業・木材産業改善資金貸付事業費	118
(27) 本多静六博士育英事業費	118

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	1,094,598 (971,776) 財源内訳 国庫支出金 3,667 諸収入 5,206 一般財源 1,085,725	森づくり課 101人 全国植樹祭推進課 21人 会計年度任用職員 16人
森林整備推進事業費	234,920 (233,963) 財源内訳 国庫支出金 90,322 繰入金 107,341 県債 30,000 一般財源 7,257	① 森林循環利用促進事業費 234,830 1 目的 皆伐から再造林までを一貫して行う取り組みや森林を面的に取りまとめた集約的な間伐等を支援し、森林の公益的機能の維持発揮を図り、県産木材の利用促進に寄与する。 2 内容 (1) 皆伐・再造林補助 163,162 ア 事業主体 森林組合等 イ 事業内容 (ア) 人工林皆伐促進（林地残材搬出等）40ha 39,197 (イ) 皆伐促進作業道整備 10,000m 41,125 (ウ) 地拵・植栽 50ha 41,558 (エ) 獣害防止柵設置等 5,300m 22,056 (オ) 保育（下刈）74ha 19,226 ウ 補助率 (ア)～(オ) 定額 (2) 保育補助 69,215 ア 事業主体 森林組合等 イ 事業内容 (ア) 花粉削減対策（搬出間伐）70ha 62,323 (イ) 公的森林整備（保育間伐等）46ha 6,647 (ウ) 森林整備促進（下刈等）2ha 245 ウ 補助率 (ア)4/10、(イ)5/10、(ウ)3/10 ②(3) 事務費 2,453

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
緑化推進費		<p>② <u>林業関係団体補助</u> 90</p> <p>1 目的 埼玉県山林種苗協同組合の事業活動の充実強化を図る。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 埼玉県山林種苗協同組合 (2)補助率 定額</p>
	財源内訳	<p>① <u>みんなで育てる森づくり事業費</u> 11,252</p> <p>1 目的 健全な森林を次代に引き継ぐため、社会全体で森林を守る気運を醸成して、県民参加による森林づくりを促進する。</p> <p>2 内容 (1)みんなで育てる森づくり推進費 608 ア 事業主体 県 イ 事業内容 本多静六賞などの表彰や緑化活動の普及啓発 (2)緑化推進費 309 (3)県民参加による森づくり支援事業費 9,462 ア 事業主体 県、森林ボランティア団体等 イ 事業内容 森づくり活動を希望する企業・団体、森林ボランティア団体等の支援 ウ 補助率 定額 (4)CO2吸収量認証事業費 873</p>
	繰入金	
	一般財源	<p>② <u>林業関係団体補助</u> 300</p> <p>1 目的 緑化の推進を図るため、(公社)埼玉県緑化推進委員会に対し補助する。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 (公社)埼玉県緑化推進委員会 (2)補助率 定額</p>
11,552 (13,166)		
10,476		
1,076		

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
優良種苗確保事業費	495 (495) 財源内訳 使用料及び手数料 47 一般財源 448	県 <u>採種園運営事業費</u> 495 1 目的 優良な種苗を育成確保するために、採種園の管理・運営を行うとともに、種苗の遺伝的改良を図り、花粉の生産が少ないなど、優良木からなる森林の造成に資する。 2 内容 (1)採種園等管理事業費 443 ア 事業主体 県 イ 事業内容 苗木生産に必要な種子を採種園から採取するとともに、採種園の管理、運営を行う。 (2)林木育種事業費 49 ア 事業主体 県 イ 事業内容 成長や材質が良い等、優れた資質を持つ林木を比較・選抜するとともに、花粉の少ない品種を育成する。 (3)林業種苗生産事業者登録事務費 3 ア 事業主体 県 イ 事業内容 林業種苗法に基づく、生産事業者登録等に関する事務
水源地域の森づくり事業費	269,972 (317,149) 財源内訳 繰入金 269,972	県 <u>水源地域の森づくり事業費</u> 269,972 1 目的 手入れの遅れやシカの被害等により荒廃し、緊急に整備が必要となっている森林を対象として、針広混交林の造成や広葉樹の森等を再生し、水源のかん養、土砂流出防備などの公益的機能の高度発揮を図る。 2 内容 (1)森林現況調査業務費 10,000 ア 事業主体 県 イ 事業内容 荒廃森林の現況調査や測量を行う。

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林病虫害等防除 事業費	56,000 (56,023) 財源内訳 国庫支出金 7,000 繰入金 49,000	(2) 針広混交林造成事業費 206,040 ア 事業主体 市町村、林業事業者等 イ 事業内容 針広混交林造成 435ha ウ 補助率 定額 (3) 荒廃森林再生事業費 52,010 ア 事業主体 県、市町村、林業事業者等 イ 事業内容 広葉樹植栽・獣害防止柵設置等（補助・直営） 45ha ウ 補助率 定額 (4) 事務費 1,922 <u>ナラ枯れ被害緊急対策事業費</u> 56,000 1 目的 県内で拡大しているカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害の緊急対策として、被害木の駆除及び予防措置の支援及び普及啓発を行うことにより、森林の持つ公益的機能の維持発揮を図る。 2 内容 県(1) 普及啓発事業費 5,743 ア 事業主体 県 イ 事業内容 現地研修や講演会等の開催による普及啓発 (2) 防除対策事業費 50,257 ア 事業主体 市町村 イ 事業内容 被害木の駆除・防除 700m ³ ウ 補助率 3/4以内、定額
林業普及指導費	50 (50) 財源内訳 一般財源 50	県 <u>林業関係団体補助</u> 50 1 目的 埼玉県森林協会が行う普及指導事業の充実強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県森林協会 (2) 補助率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
木材利用拡大対策 事業費	180,282 (139,157) 財源内訳 国庫支出金 17,399 寄附金 100 繰入金 95,409 諸収入 10,200 一般財源 57,174	<p>県</p> <p>① <u>木材産業等高度化推進資金貸付事業費</u> 10,204</p> <p>1 目的 木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、木材の生産又は流通を担う業者に資金を低利で融通する。</p> <p>2 内容 農林漁業信用基金からの借入金に同額の県の自己資金を加え金融機関に預託し、金融機関が2～4倍の協調融資を行う。 融資枠 20,400千円</p> <p>県</p> <p>② <u>輸入木材に頼らない県産木材供給体制促進事業費</u> 30,937</p> <p>1 目的 県産木材の供給体制を見直し、県産木材の供給量を増やすとともに工務店等が県産木材を入手しやすい仕組みを構築することで、ウッドショック下で品不足となった輸入木材から県産木材への転換を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)木材生産・加工施設の整備 26,139</p> <p>ア 事業主体 森林組合、林業・木材産業関係者 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 県産木材を活用した新たな品目を加工する施設等の整備を支援する。</p> <p>(2)サプライチェーンの構築 4,798</p> <p>ア 事業主体 森林組合、素材生産者、木材産業関係者等で構成されたグループ イ 補助率 定額 ウ 事業内容 県産木材の利用拡大に取り組むためのサプライチェーン構築に必要な資機材の導入等を支援する。</p> <p>県</p> <p>③ <u>県産木材活用住宅等支援事業費</u> 63,417</p> <p>1 目的 住宅建設に携わる工務店等に対して県産木材の利用量に応じた支援を行い、安定した需要のある民間住宅等における県産木材の利用拡大を図る。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 内 容 住宅・事務所・店舗等の新築・改装・内装木質化について、製材工場等と県産木材製品安定需給協定を締結し、県産木材を40%以上利用する工務店等に対する支援を行う。</p> <p>(1)事業主体 (一社) 埼玉県木材協会 (2)補助単価 11,000～20,000円/m³(内装木質化は3,000円/m²)</p>
		<p>県</p> <p>④ <u>県産木材需要拡大事業費</u> 32,363</p> <p>1 目 的 従来の公共施設の木造化・木質化に加え、民間事業者に対する県産木材利用促進を図る。 また、県、市町村、民間事業者における建築物木材利用促進協定を締結し、市町村の森林環境譲与税を活用した県産木材利用を促す。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1)都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業費 31,992 ア 事業主体 県、木材関連業者等が組織する団体等 イ 補助率 4/10、1/2 ウ 事業内容 木造建築技術アドバイザー制度の運営、木材利用促進活動の実施・普及啓発に対する支援等を行う。</p> <p>(2)都市の木づかいオアシス創出事業費 371 ア 事業主体 県 イ 事業内容 民間事業者・市町村・県の3者協定による建築物木材利用促進協定の締結を進める。</p>
		<p>⑤ <u>新たな県産木材流通体制整備事業費</u> 43,221</p> <p>1 目 的 川上から川下まで連携した新たな供給体制を整備することによって、工務店等が求める木材を入手しやすくし、県産木材需要の拡大を図る取組を支援する。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1)流通体制構築支援事業 41,898 ア 事業主体 県産木材供給体制構築対策協議会で事業実施の合意を得た事業体 イ 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林計画推進事業費		<p>ウ 事業内容 ICTを活用する県産木材情報共有システムの構築 ・運営を支援の支援及び県産木材供給体制構築対策協議会の運営を行う。</p>
		<p>県(2) 県事務費 1,323</p>
		<p>県 ⑥ 林業関係団体補助 140</p>
		<p>1 目的 木材団体の育成振興を図るため、埼玉県木材協会に対し補助する。</p>
		<p>2 内容 (1) 事業主体 (一社) 埼玉県木材協会 (2) 補助率 定額</p>
森林計画推進事業費	46,862 (123,035)	<p>県 ① 森林計画推進事業費 3,194</p>
繰入金	43,668	<p>1 目的 森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、森林整備及び保全の目標と基本的事項に関する計画策定のための調査等を行う。</p>
一般財源	3,194	<p>2 内容</p>
		<p>(1) 森林資源管理事業費 2,598</p>
		<p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 森林資源管理 106,184ha</p>
		<p>(2) 森林審議会費 596</p>
		<p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 開催回数 3回</p>
		<p>県 ② 森がつなぐ山とまちの未来事業費 5,577</p>
		<p>1 目的 森林環境譲与税を活用し、市町村が相互に連携して山側の森林整備や都市部での木材利用を進めるため、県が「埼玉県山とまちをつなぐサポートセンター」を運営し、市町村間の協定締結への支援を行う。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉県森林整備 担い手基金積立金	財源内訳 財産収入	<p>イ 事業内容 林業労働力の育成・確保を図る。</p> <p>ウ 補助率 1/2、定額</p> <p>② 林業事業体の経営合理化 11,500</p> <p>ア 事業主体 埼玉県森林組合連合会</p> <p>イ 事業内容 林業の担い手である森林組合等の林業事業体の育成を図る。</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>③ 雇用条件の改善 4,300</p> <p>ア 事業主体 林業・木材製造業労働災害防止協会埼玉県支部等</p> <p>イ 事業内容 林業労働者の安全及び衛生の向上を図る。</p> <p>ウ 補助率 1/2、定額</p> <p>(4) 担い手の活動支援 7,813</p> <p>ア 事業主体 県等</p> <p>イ 事業内容 林業事業者等に対し、技術の普及・指導や新たな取組への支援等を行う。</p> <p>ウ 補助率 1/2、定額</p> <p>② 林業関係団体補助 420</p> <p>1 目的 埼玉県森林組合連合会の事業活動の充実強化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 埼玉県森林組合連合会 (2) 補助率 定額</p> <p>② 埼玉県森林整備担い手基金積立金 244</p> <p>1 目的 林業従事者の労働安全衛生の充実、技術・技能の向上及び福利厚生 の充実等森林整備の担い手対策の推進を図るための基金の積立を行 う。</p> <p>2 内容 基金運用益の積立て</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
林業・木材産業 構造改革事業費	417,712 (567,396) 財源内訳 国庫支出金 416,920 一般財源 792	林業・木材産業構造改革事業費 417,712 1 目的 地域林業の振興と多様な森林資源の有効活用を図るため木材加工施設等の整備の支援を行う。 2 内容 (1)「埼玉の木」施設整備促進事業費 295,630 ア 事業主体 市町村等 イ 補助率 1/2、1.5/10 ウ 事業内容 木造施設の整備及び木質内装化に対する補助 (2)特用林産施設体制整備事業費 21,304 ア 事業主体 きのこ生産者団体等 イ 補助率 1/3、1/4 ウ 事業内容 きのこ原木等の購入費用に対する補助 (3)特用林産物活用施設等整備事業費 99,986 ア 事業主体 地域材を利用する法人 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 特用林産物活用施設等の整備に対する補助 県(4)県附帯事務費 792
林業事務所 運営費	4,945 (5,020) 財源内訳 使用料及び手数料 22 一般財源 4,923	県 林業事務所費 4,945 1 目的 森林・林業施策の推進を図るために必要な林業事務所の維持管理を行う。 2 内容 (1)林業事務所運営費 4,796 寄居林業事務所の管理運営経費 (2)被服費 149

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林整備地域活動 支援事業費	2,125 (2,505) 財源内訳 財産収入 35 繰入金 1,197 一般財源 893	① <u>森をまもる活動支援事業費</u> 2,090 1 目的 森林経営計画策定に必要な森林情報の収集活動、集約化施業に必要な現地調査等への支援及び森林認証の取得・継続支援を行う。 2 内容 (1) 森林整備地域活動支援事業費 1,778 ア 事業主体 森林組合等 イ 事業面積 75ha ウ 補助率 3/4 (2) 森林整備地域活動支援推進事業費 12 ア 事業主体 県 イ 事業内容 市町村等指導経費 県(3) 森林認証取得支援事業費 300 ア 事業主体 木材業者、森林組合等 イ 事業内容 森林認証の取得・継続に対する支援 ウ 補助率 1/2 県 ② <u>森林整備地域活動支援基金積立金</u> 35 ア 事業主体 県 イ 事業内容 基金運用益の積立て
埼玉県森林環境 譲与税基金積立金	140,490 (131,217) 財源内訳 財産収入 490 一般財源 140,000	県 <u>埼玉県森林環境譲与税基金積立金</u> 140,490 1 目的 市町村が実施する森林の整備に関する施策の支援等を図り、森林の有する公益的機能の維持増進及び林業の持続的発展に資するため、埼玉県森林環境譲与税基金の造成・運用を図る。 2 内容 譲与税及び運用益の積立て

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
県営林事業費 財源内訳 財産収入 77,293 繰入金 7,820 県債 45,000 一般財源 61,557	191,670 (134,393)	県 ① <u>県営林事業費</u> 183,850 1 目的 県営林の適正な維持管理を推進し、森林の持つ公益的機能の維持發揮、森林資源の充実、中山間地域の活性化を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 造林事業費 10,089 保育等 49ha イ 立木処分事業費 96,404 面積 48ha ウ 保護管理事業費 77,357 作業道新設等 県 ② <u>Jクレジット取得促進事業費</u> 7,820 1 目的 県営林においてJクレジットを創出し、その公益的機能を貨幣化し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、販売収入を新たに県営林整備費用に投入することで、管理経費の縮減を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 Jクレジット計画書・報告書の作成・登録
都市と山村交流の 森管理事業費 財源内訳 使用料及び手数料 74 県債 90,000 一般財源 87,212	177,286 (80,312)	県 ① <u>県民の森等管理運営事業費</u> 61,127 1 目的 県民の森、みどりの村、森林科学館の3施設について、指定管理者制度による管理を実施する。 2 内容 (1)事業主体 県

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉県農林公社 助成費		(2)事業内容
		ア 県民の森指定管理委託 18,640
		イ みどりの村指定管理委託 19,616
		ウ 森林科学館指定管理委託 22,871
		県
		② 森林ふれあい施設管理事業費 116,159
		1 目的
		都市と山村の交流の場、森林レクリエーションや森林学習等の場を県民に提供するため、「県民の森」、「みどりの村」、「森林科学館(彩の国ふれあいの森)」、「100年の森」、「越生ふれあいの里山」の各施設を良好に維持管理する。
		2 内容
		(1)事業主体 県
	(2)事業内容	
	ア 県民の森等維持管理事業費 88,956	
	イ 100年の森づくり事業費 4,680	
	ウ 越生ふれあいの里山活用促進事業費 22,523	
	県	
	① (公社)埼玉県農林公社森林整備事業助成費 528,880	
	1 目的	
	事業費や給与費等の管理費及び(株)日本政策金融公庫償還金の助成を行う。また、助成費により公社の一時的な資金不足を回避し安定的な経営を支援する。	
	2 内容	
	(1)事業主体 (公社)埼玉県農林公社	
	(2)事業内容 (公社)埼玉県農林公社への支援	
	(3)補助率 定額	
	666,474	
	(666,144)	
	財源内訳	
	一般財源 666,474	

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林管理道 整備事業費	810,183 (836,935) 財源内訳 国庫支出金 265,816 県債 533,000 一般財源 11,367	<p> ② <u>(公社) 埼玉県農林公社森林整備事業繰上償還補助費</u> 137,594 1 目的 シカ被害等により収入が見込めない分収林契約の解約に必要な繰上償還経費を助成し、将来にわたる利息負担の解消を支援する。 2 内容 (1) 繰上償還費補助 137,278 ア 事業主体 (公社) 埼玉県農林公社 イ 事業内容 (公社) 埼玉県農林公社への支援 ウ 補助率 定額 (2) 事務費 316 ① <u>森林管理道整備事業費</u> 789,763 1 目的 適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。 2 内容 (1) 国庫補助事業費 568,293 ア 開設事業費 146,420 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 2箇所 イ 改良事業費 346,597 (ア) 事業主体 県、市町村 (イ) 事業内容 15箇所 (ウ) 補助率 3.1/10 ウ 舗装事業費 60,660 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 2箇所 エ 点検診断・保全整備事業費 14,616 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 事業内容 5箇所 (ウ) 補助率 5.1/10 </p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林管理道 環境整備費	14,501 (15,631) 財源内訳 県債 14,000 一般財源 501	県(2) 県単独事業費 221,470
		ア 改良事業費 114,251
		(ア) 事業主体 県、市町村
		(イ) 事業内容 18箇所
		(ウ) 補助率 3/10
		イ 舗装事業費 15,675
		(ア) 事業主体 県、市町村
		(イ) 事業内容 3箇所
		(ウ) 補助率 3/10
		ウ 防災対策事業費 91,544
(ア) 事業主体 県		
(イ) 事業内容 12箇所		
② 森林管理道施設点検調査事業費 20,420		
1 目的		
平成28年度に策定した森林管理道長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、定期的な点検・調査・診断を行い、予防保全の観点から効率的で経済的な施設の維持管理・更新を行い、ライフサイクルコストの縮減を図る。		
2 内容		
(1) 事業主体 県		
(2) 事業内容 森林管理道施設の点検・調査・診断 7箇所		
県		
森林管理道安全向上事業費 14,501		
1 目的		
森林管理道における通行上の危険個所について簡易な工事を行うことで、通行車両や自転車、散策者などの安全性の向上を図る。		
2 内容		
(1) 事業主体 県		
(2) 事業内容 ガードレールの修繕		

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
治山事業費 財源内訳 国庫支出金 122,500 県債 526,000 一般財源 44,095	692,595 (738,855)	① <u>治山事業費</u> 639,563 1 目的 県民の安全・安心な生活を守り、森林の持つ公益的機能の向上を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設等を整備する。 2 内容 (1) 国庫補助事業費 236,229 ア 公共治山事業費 78,743 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 山腹崩壊地を復旧整備し、山地災害の防止軽減を図る。2箇所 イ 農山漁村地域整備交付金事業費 157,486 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 新たな崩壊等のおそれのある山地に対して治山施設を整備する。2箇所 県(2) 県単独事業費 403,334 ア 山村生活安全対策事業費(県事業) 402,084 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 集落周辺の山腹崩壊等に対して復旧整備を行う。32箇所 イ 山村生活安全対策事業費(市町村事業) 1,250 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 事業内容 市町村が行う小規模な治山工事に補助する。1箇所 (ウ) 補助率 1/2 県 ② <u>治山施設点検調査事業費</u> 25,632 1 目的 県が長年に渡り設置し管理している治山施設について、長寿命化対策の推進を図るため、順次、点検・調査・診断を行う。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 治山施設の点検・調査・診断 275箇所

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林保全管理費	1,022 (2,763) 財源内訳 国庫支出金 258 一般財源 764	県 ③ <u>山地災害危険地区調査事業費</u> 27,400 1 目的 近年の気候変動による降雨形態の変化及びそれによる山地災害の激 甚化を踏まえ、山地災害危険地区を再調査する。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 山地災害危険地区調査 1,878箇所 <u>保安林整備管理事業費</u> 1,022 1 目的 水源のかん養、災害の防備、生活環境の保全等、森林の持つ公益的 機能をより高度に発揮させるため、保安林の適正な配備及び管理を行 う。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 保安林整備事業委託費 258 県イ 保安林管理事業費 764
林業事務所費	4,979 (4,975) 財源内訳 繰入金 316 諸収入 1,570 一般財源 3,093	県 <u>森林研究試験費</u> 4,979 1 目的 森林の適切な保全や循環利用の促進を図るため、新たな造林技術の 開発などの試験研究を実施する。 2 内容 試験研究費 I 環境変化対応技術や持続的生産技術の開発 851 III デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発 316 IV 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 1,253 V 地域の特性を生かした技術開発と指導 341 VI 調査研究 2,218

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林管理道災害 復旧対応事業費	30,000 (30,000) 財源内訳 県債 20,000 一般財源 10,000	県 <u>森林管理道災害復旧対応事業費</u> 30,000 1 目的 県管理の森林管理道における、積雪や災害発生後の速やかな通行確保及び被害拡大の防止を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 倒木や崩落土砂の除去、除雪、応急修繕
林業・木材産業 改善資金 貸付事業費	25,335 (20,650) 財源内訳 繰入金 20 繰越金 16,224 諸収入 9,091	県 <u>林業・木材産業改善資金貸付事業費</u> 25,335 1 目的 林業従事者等が木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業者の育成確保等のために自主的に林業経営を改善することを助長するため、中・長期にわたり、無利子で貸付けを行う。 2 内容 (1)貸付対象者 森林所有者・林業労働従事者・森林組合・生産森林組合・森林組合連合会・市町村・木材製造業・木材卸売業等 (2)事業内容 ア 林業・木材産業改善資金貸付費 24,671 イ 管理指導事務費 644 ウ 予備費 20
本多静六博士 育英事業費	45,485 (40,283) 財源内訳 財産収入 1,323 繰入金 1 繰越金 19,953 諸収入 24,208	県 <u>本多静六博士育英事業費</u> 45,485 1 目的 本多静六博士の寄附希望条件に沿い、中津川県有林から得られた収入を積立て、この収益と返還金により奨学金の貸付けを行う。

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 内 容</p> <p>(1)貸付対象者 埼玉県に高校時に在住していた者で経済的な理由で就学（大学院、大学、短大又は専修学校専門課程）が、困難と認められる者</p> <p>(2)貸付予定人員 129人 ア 月額奨学金 29人（継続） 50人（新規） イ 入学一時金 50人（新規）</p> <p>(3)貸付額 ア 月額奨学金 継続：3万円 新規：3万円 イ 入学一時金 30万円</p> <p>(4)事業内容 ア 本多静六博士育英事業費 44,485 (ア) 育英基金積立金 450 (イ) 奨学資金貸付費 44,035 a 貸付金 43,440 b 事務費 594 c 積立金 1 イ 予備費 1,000</p>

Ⅱ 令和7年度農林部各課事業の概要

8 全国植樹祭推進課

(1) 全国植樹祭開催事業費.....	121
---------------------	-----

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
全国植樹祭 開催事業費	1,016,153 (365,572) 財源内訳 繰入金 6,989 一般財源 1,009,164	県 全国植樹祭開催事業 1,016,153 1 目的 令和7年5月25日に秩父ミュージズパークを主会場として開催する 第75回全国植樹祭の準備及び当日の運営を行う。 2 内容 (1) 実行委員会等開催・運営費 4,132 ア 事業主体 県、第75回全国植樹祭埼玉県実行委員会 イ 事業内容 関係機関及び団体等で構成する第75回全国植樹祭 埼玉県実行委員会の開催、運営 (2) 全国植樹祭開催事業費 910,468 ア 事業主体 県、第75回全国植樹祭埼玉県実行委員会 イ 事業内容 大会PRを通じた開催や緑化に係る機運の醸成、 式典運営や招待者の宿泊輸送等の準備及び当日の 運営、植樹会場の設営、森林資源の活用・木材の 利用拡大を図る「活樹」の発信 (3) 県事務費等 9,377 ア 事業主体 県 イ 事業内容 当日の運営及び関係団体との調整等 (4) 全国林業後継者大会開催費 6,689 ア 事業主体 県、第53回全国林業後継者大会埼玉県実行委員会 イ 事業内容 全国植樹祭の関連行事である「全国林業後継者大 会」の開催準備及び当日の運営、関係団体との調 整等 (5) 行幸啓費 85,487 ア 事業主体 県 イ 事業内容 天皇皇后両陛下御来県に係る準備及び当日の対応

Ⅱ 令和7年度農林部各課事業の概要

9 農村整備課

(1) 給与費	123
(2) 農業水利調整費	123
(3) 土地改良事業計画等調査費	123
(4) 多面的機能支援事業費	125
(5) かんがい排水事業費	126
(6) ほ場整備事業費	128
(7) 農地防災事業費	129
(8) 中山間総合整備事業費	133
(9) 農道整備事業費	134
(10) 団体営土地改良事業費	135
(11) 水辺周辺活用事業費	137
(12) 県費単独土地改良事業費	137
(13) 土地改良関係団体補助	138
(14) 直轄土地改良事業費負担金	139
(15) 利根大堰等負担金	139
(16) 基幹水利施設管理事業費	140
(17) 土地改良事業運営等指導促進費	140
(18) 水と緑に親しむみち管理事業費	142

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	1,070,816 (1,061,964) 財源内訳 分担金及び負担金 1,100 諸収入 2,019 一般財源 1,067,697	農村整備課 132人 会計年度任用職員 1人
農業水利調整費	296 (296) 財源内訳 一般財源 296	県 <u>農業水利調整費</u> 296 1 目的 かんがい排水等の課題について公正かつ専門的意見を得て施策の方針を樹立する。 2 内容 審議が必要な課題が生じた時に、その都度、課題に応じた有識者等を招集し、事務局も交えた意見交換により対応策を検討する。
土地改良事業 計画等調査費	70,027 (97,608) 財源内訳 分担金及び負担金 32,995 一般財源 37,032	<u>土地改良事業計画等調査費</u> 70,027 ① 農業基盤整備事業調査費 22,820 1 目的 農業農村整備事業の実施に当たり事業計画書を作成する。 2 内容 (1)調査地区 6地区 東第二排水機場 [川島町、吉見町]、前谷津池 [寄居町]、 櫛挽 [深谷市、寄居町]、高柳の池 [本庄市]、比企郡ため池 [嵐山町、 小川町、鳩山町]、榛沢新田 [深谷市] (2)負担割合 1/2 (県)、1/2 (地元)

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>② 農業基盤整備基礎調査費 44,057</p> <p>1 農業基盤整備基礎調査 40,020</p> <p>(1) 目的 農業基盤整備事業調査に向けて、土地利用状況など基礎諸元を調査し、事業の実施可能性について検討を行う。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 調査地区 5地区 弥勒北 [羽生市]、北河原用水路 [行田市、羽生市]、 荒川中部 [深谷市]、神間 [春日部市]、上新堀 [久喜市]</p> <p>イ 負担割合 1/2 (県) 1/2 (地元)</p> <p>2 農業用水需給計画調査 2,690</p> <p>(1) 目的 農業用水の合理的使用や配分計画の樹立、さらに水利権の更新に 欠くことのできない取水量データの収集・整理・調査を行い、農業 用水の高度利用を図る。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 事業内容 県内農業水利施設の取水量調査</p> <p>イ 負担割合 10/10 (県)</p> <p>3 農業農村整備事業フォローアップ調査 673</p> <p>(1) 目的 農業農村整備事業の効果の発現状況等を検証する。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 事業内容 (事業効果調査) 事業完了地区の効果検証調査 (冬期通水生物調査) 利根大堰に係る冬期試験通水の効果検証調査</p> <p>イ 負担割合 10/10 (県)</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
多面的機能 支援事業費	財源内訳 国庫支出金 445,436 一般財源 215,324	4 農業水利施設実態調査 674
		(1) 目的 「農業水利施設実態調査」結果を「埼玉県水土里情報システム」に登録するとともに、地図情報として一元的に管理・把握し、施設管理者が行う施設の維持管理や計画的な補修及び更新等に対する支援を行う。 (2) 内容 ア 事業内容 ・「埼玉県水土里情報システム」の活用 システム基本料 ・農業水利施設情報の更新 「農業水利施設実態調査」結果データ更新費 イ 負担割合 10/10 (県)
		③ 埼玉型ほ場整備実施計画策定費 3,150
		1 目的 「埼玉型ほ場整備事業」を実施するに当たり、必要な実施計画を策定する。 2 内容 ア 調査地区 1地区 上大谷 [深谷市] イ 負担割合 1/2 (県) 1/2 (地元)
		多面的機能支援事業費 660,760
		① 多面的機能支援事業費 660,760
		1 目的 農業・農村の多面的機能を維持し発揮させるとともに規模拡大に取り組む担い手の負担を軽減し、農業構造改革を後押しするため、地域において共同で行う農地や水路、農道などの保全活動について支援する。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要													
かんがい排水事業費 財源内訳 分担金及び負担金 360,518 国庫支出金 639,350 県債 299,000 一般財源 75,116	1,373,984 (1,147,830)	<p>2 内容</p> <p>(1)多面的機能支払交付金 645,971 負担割合 国5/10、県2.5/10、市町村2.5/10 ア 農地維持支払 372,686 イ 資源向上支払 273,285</p> <p>(2)多面的機能支払推進交付金 14,789 負担割合 10/10(国)</p> <p>① <u>かんがい排水事業費</u> 176,032</p> <p>1 目的 農業生産基盤の基礎的要素である用排水条件を整備し農業経営の安定と地域農業の確立を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)事業主体 県</p> <p>(2)地区数及び事業量 ア 地区数 3地区 (継続) 荒川中部左幹線[深谷市、本庄市、寄居町]、 荒川中部右幹線[深谷市、寄居町]、 伊佐沼代用水路[川越市]</p> <p>イ 事業量 用水路補修 一式 揚水機場付帯工 一式 用水路改修 L=560m</p> <p>ウ 負担割合</p> <table border="1" data-bbox="1108 1157 1899 1401"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工 事 費</td> <td rowspan="2">一般型</td> <td>5/10</td> <td>2.5/10 2.75/10</td> <td>2.5/10 2.25/10</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>7.5/10 2.5/10</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		国	県	地元	工 事 費	一般型	5/10	2.5/10 2.75/10	2.5/10 2.25/10	事務費	—	7.5/10 2.5/10
区 分		国	県	地元											
工 事 費	一般型	5/10	2.5/10 2.75/10	2.5/10 2.25/10											
		事務費	—	7.5/10 2.5/10											

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																																						
		<p>② <u>かんがい排水事業費（長寿命化対策）</u> 1,197,952</p> <p>1 目的 基幹的農業用排水施設について、老朽化した施設の長寿命化の観点からの確な予防保全対策を行い、国土強靱化を実現する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 埼玉県、群馬県</p> <p>(2) 地区数及び事業量</p> <p>ア 地区数 8地区</p> <p>(ア) 継続 6地区 中条星宮[熊谷市、行田市]、 幸手領・権現堂2期[幸手市、杉戸町、春日部市]、 川島用水[川島町、東松山市、吉見町]、 男沼排水機場2期[熊谷市、深谷市]、 埼玉6期[熊谷市、加須市]、 押切境[熊谷市]（群馬県営）</p> <p>(イ) 新規 2地区 鳥羽井排水機場[川島町]、 北川辺排水機場[加須市]</p> <p>イ 事業量</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">地下水機場更新</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4箇所</td> </tr> <tr> <td>ポンプ設備補修</td> <td style="text-align: right;">一式</td> </tr> <tr> <td>電気設備補修</td> <td style="text-align: right;">一式</td> </tr> <tr> <td>電気設備製作</td> <td style="text-align: right;">一式</td> </tr> <tr> <td>排水ポンプ製作</td> <td style="text-align: right;">一式</td> </tr> <tr> <td>機能保全計画策定</td> <td style="text-align: right;">一式</td> </tr> </table> <p>ウ 負担割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">工事費</td> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">基幹水利 施設補修型</td> <td>5/10</td> <td>2.9/10</td> <td>2.1/10</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2.5/10</td> <td>2.5/10</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>5/10</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">事務費</td> <td>-</td> <td>7.5/10</td> <td>2.5/10</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>5/10</td> <td>5/10</td> </tr> </tbody> </table>	地下水機場更新	4箇所	ポンプ設備補修	一式	電気設備補修	一式	電気設備製作	一式	排水ポンプ製作	一式	機能保全計画策定	一式	区 分		国	県	地元	工事費	基幹水利 施設補修型	5/10	2.9/10	2.1/10		2.5/10	2.5/10		-	5/10	事務費		-	7.5/10	2.5/10				5/10	5/10
地下水機場更新	4箇所																																							
ポンプ設備補修	一式																																							
電気設備補修	一式																																							
電気設備製作	一式																																							
排水ポンプ製作	一式																																							
機能保全計画策定	一式																																							
区 分		国	県	地元																																				
工事費	基幹水利 施設補修型	5/10	2.9/10	2.1/10																																				
			2.5/10	2.5/10																																				
			-	5/10																																				
事務費		-	7.5/10	2.5/10																																				
			5/10	5/10																																				

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																							
ほ場整備事業費 財源内訳 分担金及び負担金 150,003 国庫支出金 348,225 寄付金 100 県債 175,000 一般財源 44,557	717,885 (765,660)	ほ場整備事業費 717,885 1 目的 農地の大区画化や汎用化を行い、農業生産性の向上や農産物の生産拡大を図るとともに、農地の利用集積を推進し担い手の育成を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 7地区 (ア) 継続 6地区 鴻巣・行田[鴻巣市、行田市]、さいたま中央[さいたま市]、大串裏田[吉見町]、栗崎向田[本庄市、深谷市]、宮東・中島[宮代町]、島田[坂戸市] (イ) 新規 1地区 実ヶ谷・千駄野[白岡市] イ 事業量 区画整理 29.9ha ウ 負担割合 <table border="1" data-bbox="1102 855 1973 1179"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工事費</td> <td>経営体育成型</td> <td>5/10</td> <td>2.75/10</td> <td>2.25/10</td> </tr> <tr> <td>経営体育成型 (機構関連)</td> <td>6.25/10</td> <td>2.75/10</td> <td>1/10</td> </tr> <tr> <td>埼玉型</td> <td>5/10</td> <td>2.75/10</td> <td>2.25/10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事務費</td> <td>—</td> <td>7.5/10</td> <td>2.5/10</td> </tr> </tbody> </table>	区分		国	県	地元	工事費	経営体育成型	5/10	2.75/10	2.25/10	経営体育成型 (機構関連)	6.25/10	2.75/10	1/10	埼玉型	5/10	2.75/10	2.25/10	事務費		—	7.5/10	2.5/10
区分		国	県	地元																					
工事費	経営体育成型	5/10	2.75/10	2.25/10																					
	経営体育成型 (機構関連)	6.25/10	2.75/10	1/10																					
	埼玉型	5/10	2.75/10	2.25/10																					
事務費		—	7.5/10	2.5/10																					

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農地防災事業費 財源内訳 分担金及び負担金 193,092 国庫支出金 1,076,884 県債 499,000 一般財源 55,506	1,824,482 (1,943,380)	① 農地防災事業費 1,350,032 1 目的 農地農業用施設や公共施設の災害未然防止及び機能低下した施設の機能回復を図るため、農業用排水施設を整備する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 16地区 (ア) 継続 11地区 島中領[久喜市、幸手市]、北川辺領[加須市]、 弁天池[秩父市]、門林沼[ときがわ町]、 土井城入沼(下沼)[滑川町]、 下八間堀[吉川市、松伏町]、稲荷木落6期[久喜市、加須市]、 権現堂3期[幸手市、春日部市、杉戸町]、 上須戸堰[行田市、羽生市]、芳沼堰[深谷市]、 古利根堰[春日部市、越谷市、松伏町、草加市、八潮市、 吉川市、三郷市]、 (イ) 新規 5地区 仙女ヶ池[日高市]、滑川町ため池群1[滑川町]、 嵐山町ため池群3[嵐山町]、柏木沼[嵐山町]、 稲荷木落7期[久喜市、加須市] イ 事業量 管水路工 710m 堤体改良工 一式 排水路工 487m 用水路工 200m 堰改修 一式 堰耐震補強工 一式 実施設計 一式

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																																																		
		ウ 負担割合																																																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="1093 277 1435 328">区分</th> <th data-bbox="1435 277 1641 328">国</th> <th data-bbox="1641 277 1848 328">県</th> <th data-bbox="1848 277 2051 328">地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1093 328 1146 922" rowspan="9">工事費</td> <td data-bbox="1146 328 1435 392">特定管水路</td> <td data-bbox="1435 328 1641 392">5/10</td> <td data-bbox="1641 328 1848 392">3.5/10</td> <td data-bbox="1848 328 2051 392">1.5/10</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1146 392 1435 456">ため池(耐震) (中山間)</td> <td data-bbox="1435 392 1641 456">5.5/10</td> <td data-bbox="1641 392 1848 456">3.4/10</td> <td data-bbox="1848 392 2051 456">1.1/10</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1146 456 1435 520">ため池(耐震) (小規模)</td> <td data-bbox="1435 456 1641 520">5/10</td> <td data-bbox="1641 456 1848 520">3.4/10</td> <td data-bbox="1848 456 2051 520">1.6/10</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1146 520 1435 584">ため池(耐震) (知事特認)</td> <td data-bbox="1435 520 1641 584">5.5/10</td> <td data-bbox="1641 520 1848 584">3.4/10</td> <td data-bbox="1848 520 2051 584">1.1/10</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1146 584 1435 647">湛水防除 (小規模)</td> <td data-bbox="1435 584 1641 647">5/10</td> <td data-bbox="1641 584 1848 647">3.2/10</td> <td data-bbox="1848 584 2051 647">1.8/10</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1146 647 1435 711">地盤沈下 (大規模)</td> <td data-bbox="1435 647 1641 711">5.5/10</td> <td data-bbox="1641 647 1848 711">3.4/10</td> <td data-bbox="1848 647 2051 711">1.1/10</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1146 711 1435 775">河川応急 (大規模)</td> <td data-bbox="1435 711 1641 775">5.5/10</td> <td data-bbox="1641 711 1848 775">3.7/10</td> <td data-bbox="1848 711 2051 775">0.8/10</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1146 775 1435 839">河川応急 (小規模)</td> <td data-bbox="1435 775 1641 839">5/10</td> <td data-bbox="1641 775 1848 839">4.2/10</td> <td data-bbox="1848 775 2051 839">0.8/10</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1146 839 1435 922">施設耐震 (大規模)</td> <td data-bbox="1435 839 1641 922">5.5/10</td> <td data-bbox="1641 839 1848 922">3.7/10</td> <td data-bbox="1848 839 2051 922">0.8/10</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1093 922 1435 986">事務費</td> <td data-bbox="1435 922 1641 986">—</td> <td data-bbox="1641 922 1848 986">7.5/10</td> <td data-bbox="1848 922 2051 986">2.5/10</td> </tr> </tbody> </table>				区分		国	県	地元	工事費	特定管水路	5/10	3.5/10	1.5/10	ため池(耐震) (中山間)	5.5/10	3.4/10	1.1/10	ため池(耐震) (小規模)	5/10	3.4/10	1.6/10	ため池(耐震) (知事特認)	5.5/10	3.4/10	1.1/10	湛水防除 (小規模)	5/10	3.2/10	1.8/10	地盤沈下 (大規模)	5.5/10	3.4/10	1.1/10	河川応急 (大規模)	5.5/10	3.7/10	0.8/10	河川応急 (小規模)	5/10	4.2/10	0.8/10	施設耐震 (大規模)	5.5/10	3.7/10	0.8/10	事務費		—	7.5/10	2.5/10
区分		国	県	地元																																																
工事費	特定管水路	5/10	3.5/10	1.5/10																																																
	ため池(耐震) (中山間)	5.5/10	3.4/10	1.1/10																																																
	ため池(耐震) (小規模)	5/10	3.4/10	1.6/10																																																
	ため池(耐震) (知事特認)	5.5/10	3.4/10	1.1/10																																																
	湛水防除 (小規模)	5/10	3.2/10	1.8/10																																																
	地盤沈下 (大規模)	5.5/10	3.4/10	1.1/10																																																
	河川応急 (大規模)	5.5/10	3.7/10	0.8/10																																																
	河川応急 (小規模)	5/10	4.2/10	0.8/10																																																
	施設耐震 (大規模)	5.5/10	3.7/10	0.8/10																																																
事務費		—	7.5/10	2.5/10																																																

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要														
		<p>② <u>防災減災緊急対策事業費</u> 407,120</p> <p>1 防災減災事業緊急調査 (県営) 60,420</p> <p>(1) 目的 地震や豪雨に対する安全度が不足し、防災減災の見地から緊急的に対策を講じる必要がある基幹的な農業用水利施設 (ため池等) について、詳細な施設検討を行い、事業計画書の作成等を行う。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 地区数 4地区</p> <p>(ア) 継 続 1地区 埼玉ため池 [飯能市ほか19市町]</p> <p>(イ) 新 規 3地区 霧ヶ谷津池 [深谷市]、小用新沼 [鳩山町]、和名沼 [吉見町]</p> <p>ウ 事業量 ため池の保全 一式 整備計画策定 一式</p> <p>エ 負担割合</p> <table border="1" data-bbox="1106 847 1650 1043"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工 事 費</td> <td>調査計画</td> <td>10/10</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>事 務 費</td> <td>—</td> <td>5/10 10/10</td> <td>5/10 —</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		国	県	地元	工 事 費	調査計画	10/10	—	—	事 務 費	—	5/10 10/10	5/10 —
区 分		国	県	地元												
工 事 費	調査計画	10/10	—	—												
	事 務 費	—	5/10 10/10	5/10 —												

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 防災減災事業緊急調査（団体営） 346,700</p> <p>(1) 目的 農業用ため池の下流において、二次被害が想定され詳細調査を緊急に実施しなければならない施設について、防災減災の見地から、施設管理者に対し調査費の補助を行う。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 事業主体 市町村</p> <p>イ 地区数 15地区 (新規) 赤沼大沼 [鳩山町]、南沼 [鳩山町]、比砂田沼 [鳩山町]、根岸入池 (上下) [寄居町]、炭ガマ沼 [滑川町]、亀ヶ入沼 [滑川町]、小川町7 [小川町]、北山沼 [ときがわ町]、平沼 [ときがわ町]、瀬戸沼 [ときがわ町]、スーゲ沼 [熊谷市]、矢平田沼 [小川町]、馬内池 [本庄市]、貉久保池 [寄居町]、中台沼 [小川町]</p> <p>ウ 事業量 実施計画策定等 一式</p> <p>エ 補助率 計画調査 10/10 (国)</p> <p>③ <u>ため池農法保全防災対策等推進事業費</u> 67,330</p> <p>県1 <u>ため池整備工法低減検討調査補助事業</u> 52,420</p> <p>(1) 目的 防災工事等を要するため池数の低減と対策コストを縮減することを目的として、ため池の使用状況によるかんがい受益面積を精査し、必要な貯水量を再設定することにより、ため池の堤体切り下げや低水管理、廃止へ切り替え等に関する検討等、国庫補助の対象とならない調査について県が補助する。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 事業主体 市町村</p> <p>イ 事業量 整備工法低減検討調査 10箇所</p> <p>ウ 補助率 7.1/10 (県)</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要												
中山間総合整備事業費	20,370 財源内訳 分担金及び負担金 2,764 国庫支出金 10,450 県債 7,000 一般財源 156	<p>2 ため池監視システム導入モデル事業 14,910</p> <p>(1) 目的 豪雨等災害発生の高危険なため池に監視体制の強化及び管理の省力化が可能なICT技術の普及を図りたいため、一部のため池にモデルとしてシステムを設置し、一定期間維持管理費の補助を行う。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県及び市町村 イ 事業量 ため池監視システム整備 各11箇所 ため池監視システム維持管理費補助 15箇所 ウ 補助率 10/10</p> <p><u>中山間総合整備事業費</u> 20,370</p> <p>1 目的 中山間地域の農業水利施設や農道の生産基盤の整備及び農産物の高付加価値化による地域の特色ある農業の展開を基軸とした地域の活性化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 1地区 (新規) 釜の上・兎田 [秩父市] イ 事業量 実施設計 一式 ウ 負担割合</p> <table border="1" data-bbox="1077 1155 1989 1369"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>5.5/10</td> <td>3.2/10</td> <td>1.3/10</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>7.5/10</td> <td>2.5/10</td> </tr> </tbody> </table>	区分	国	県	地元	工事費	5.5/10	3.2/10	1.3/10	事務費	—	7.5/10	2.5/10
		区分	国	県	地元									
工事費	5.5/10	3.2/10	1.3/10											
事務費	—	7.5/10	2.5/10											

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要												
農道整備事業費 財源内訳 分担金及び負担金 国庫支出金 県債 一般財源	36,750 (15,750) 9,625 17,500 9,000 625	農道整備事業費 36,750 1 目的 既設農道の更新整備を実施することにより、車両等の安全な通行を確保し、農産物の流通の効率化を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)地区数及び事業量 ア 地区数 1地区 (継続) 桜井奈倉[秩父市、小鹿野町] イ 事業量 調査計画 一式 ウ 負担割合 <table border="1" data-bbox="1081 679 1991 892"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>5/10</td> <td>2.5/10</td> <td>2.5/10</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>5/10</td> <td>5/10</td> </tr> </tbody> </table>	区分	国	県	地元	工事費	5/10	2.5/10	2.5/10	事務費	—	5/10	5/10
区分	国	県	地元											
工事費	5/10	2.5/10	2.5/10											
事務費	—	5/10	5/10											

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																																																						
団体営土地改良事業費 財源内訳 国庫支出金 745,345 県債 218,000 一般財源 130,436	1,093,781 (1,127,911)	① 団体営基盤整備促進事業費 531,978 1 目的 小規模な農業水利施設の整備補修や調査、計画策定を行う市町村等を支援し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。 2 内容 (1)事業主体 市町村、土地改良区 (2)地区数、事業量及び補助率 ア 地区数 186地区 イ 事業量及び補助率 <table border="1" data-bbox="1093 592 2033 1382"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>継続 新規</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水利施設等 保全高度化</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>植栽工・休憩施設 整備工 一式</td> <td>5/10 (国)</td> </tr> <tr> <td>農業水路等 長寿命化</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>排水路工 560m</td> <td>6.4/10 (国5県1.4/10)</td> </tr> <tr> <td>河川応急</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>操作盤取替 一式</td> <td>8.2/10 (国5県3.2/10)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ため池整備</td> <td>新規</td> <td>4</td> <td rowspan="2">ため池防災工事 一式</td> <td rowspan="2">8.4/10 (国5県3.4/10)</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ため池整備 (中山間)</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td>ため池防災工事 一式</td> <td>8.9/10 (国5.5県3.4/10)</td> </tr> <tr> <td>農業用 特定管水路</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>管水路工 183m</td> <td>6.8/10 (国5県1.8/10)</td> </tr> <tr> <td>突発事故復旧</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>突発事故復旧工事一式</td> <td>7.1/10 (国5県2.1/10)</td> </tr> <tr> <td>農業経営高度化</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>促進費 一式</td> <td>7.75/10 (国5県2.75/10)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">県土地改良施設 維持管理適正化</td> <td>継続</td> <td>139</td> <td rowspan="2">土地改良施設の整 備補修 一式</td> <td rowspan="2">3/10 (県) 2/10 (県)</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	区分	継続 新規	地区数	事業量	補助率	水利施設等 保全高度化	継続	1	植栽工・休憩施設 整備工 一式	5/10 (国)	農業水路等 長寿命化	継続	2	排水路工 560m	6.4/10 (国5県1.4/10)	河川応急	継続	1	操作盤取替 一式	8.2/10 (国5県3.2/10)	ため池整備	新規	4	ため池防災工事 一式	8.4/10 (国5県3.4/10)	継続	1	ため池整備 (中山間)	新規	2	ため池防災工事 一式	8.9/10 (国5.5県3.4/10)	農業用 特定管水路	新規	1	管水路工 183m	6.8/10 (国5県1.8/10)	突発事故復旧	新規	1	突発事故復旧工事一式	7.1/10 (国5県2.1/10)	農業経営高度化	新規	1	促進費 一式	7.75/10 (国5県2.75/10)	県土地改良施設 維持管理適正化	継続	139	土地改良施設の整 備補修 一式	3/10 (県) 2/10 (県)	新規	33
区分	継続 新規	地区数	事業量	補助率																																																				
水利施設等 保全高度化	継続	1	植栽工・休憩施設 整備工 一式	5/10 (国)																																																				
農業水路等 長寿命化	継続	2	排水路工 560m	6.4/10 (国5県1.4/10)																																																				
河川応急	継続	1	操作盤取替 一式	8.2/10 (国5県3.2/10)																																																				
ため池整備	新規	4	ため池防災工事 一式	8.4/10 (国5県3.4/10)																																																				
	継続	1																																																						
ため池整備 (中山間)	新規	2	ため池防災工事 一式	8.9/10 (国5.5県3.4/10)																																																				
農業用 特定管水路	新規	1	管水路工 183m	6.8/10 (国5県1.8/10)																																																				
突発事故復旧	新規	1	突発事故復旧工事一式	7.1/10 (国5県2.1/10)																																																				
農業経営高度化	新規	1	促進費 一式	7.75/10 (国5県2.75/10)																																																				
県土地改良施設 維持管理適正化	継続	139	土地改良施設の整 備補修 一式	3/10 (県) 2/10 (県)																																																				
	新規	33																																																						

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																
		<p>② <u>彩の国ゆたかなむらづくり整備事業費</u> 329,450</p> <p>1 目的 農村地域の生活排水処理施設を整備することにより、農業用水の水質改善と生活環境の向上を図り、安全・安心な農産物の生産と生活しやすい地域づくりを進める。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 市町村 (2)地区数 ア 地区数 9地区（継続7地区、新規2地区） イ 事業量及び補助率</p> <table border="1" data-bbox="1072 592 1962 810"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>新規 継続</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">農業集落 排水</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td rowspan="2">施設整備</td> <td rowspan="2">5/10（国）</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>1</td> <td>最適整備 構想策定等</td> <td>10/10(国)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ <u>農地中間管理機構農地耕作条件改善事業費</u> 232,353</p> <p>1 目的 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など耕作条件の改善を支援する。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 農地中間管理機構 (2)地区数、事業量及び補助率 ア 地区数 7地区（継続6地区、新規1地区）</p>	区分	新規 継続	地区数	事業量	補助率	農業集落 排水	新規	1	施設整備	5/10（国）	継続	7	新規	1	最適整備 構想策定等	10/10(国)
区分	新規 継続	地区数	事業量	補助率														
農業集落 排水	新規	1	施設整備	5/10（国）														
	継続	7																
	新規	1	最適整備 構想策定等	10/10(国)														

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
土地改良関係 団体補助	5,060 (5,060) 財源内訳 一般財源 5,060	<p>(2)内 容 ア 事業主体 市町村、土地改良区 イ 地区数 28地区 ウ 補助率 3.3/10 2 県費単独土地改良事業（緊急） 56,721 (1)目 的 国庫補助対象とならない小規模な農業生産基盤等のうち早急に対応が必要な安全対策等の整備を行う。 (2)内 容 ア 事業主体 市町村、土地改良区 イ 地区数 17地区 ウ 補助率 3.3/10、5/10</p> <p>県 ② <u>土地改良施設支援事業費</u> 2,966 1 目 的 古利根堰の適正な管理を確保するため、葛西用水路土地改良区に当該施設の管理費の一部を補助する。 2 内 容 基幹的土地改良施設管理費補助事業費 (古利根堰管理事業補助) (1)事業主体 葛西用水路土地改良区 (2)補助率 1/3以内</p> <p>県 <u>土地改良関係団体補助</u> 5,060 1 目 的 埼玉県土地改良事業団体連合会の育成強化を図り、土地改良事業の円滑な促進を図る。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
直轄土地改良事業費負担金	322,500 (228,996) 財源内訳 県債 322,000 一般財源 500	2 内 容 ・調査設計を担当する技術職員設置に必要な経費 ・土地改良事業の促進に要する経費 ・会員に対する研修及び広報に要する経費 (1)事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 (2)補助率 1/2以内 県 <u>直轄土地改良事業費負担金</u> 322,500 1 目 的 国営事業及び水資源機構営事業の実施に要する費用の負担金を支払う。 2 内 容 (1)国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金 221,000 ア 事業主体 国 イ 事業内容 玉淀ダム・用水路の補強・補修 (2)国営かんがい排水事業利根中央地区負担金 101,500 ア 事業主体 国 イ 事業内容 水管理施設改修
利根大堰等負担金	347,446 (375,689) 財源内訳 分担金及び負担金 11,632 一般財源 335,814	県 <u>利根大堰等施設管理費負担金</u> 347,446 1 目 的 利根導水路建設事業及び埼玉合口二期事業によって造成された施設の管理に要する費用の負担金を支払う。 2 内 容 (1)事業主体 水資源機構 (2)負担金額 ア 利根導水路施設管理費負担金 235,773 イ 埼玉合口二期施設管理費負担金 111,673

(単位：千円)

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
基幹水利施設 管理事業費	181,302 (172,393) 財源内訳 分担金及び負担金 63,627 国庫支出金 59,001 諸収入 349 一般財源 58,325	① <u>基幹水利施設管理事業費</u> 109,037 1 目的 国営事業により造成された大規模で公共性の高い基幹水利施設を良好に管理する。 2 内 容 (1)事業主体 県 (2)地区数 4地区(荒川中部、埼玉北部、利根中央、大里) ② <u>水利施設管理強化事業費</u> 7,700 1 目的 多面的機能の発揮、環境や安全に配慮した農業水利施設の適正な管理に対する支援を行う。 2 内 容 (1)事業主体 市町村 (2)地区数 2地区(荒川中部、大里) (3)補助率 5/10 ③ <u>基幹水利施設維持修繕費</u> 64,565 1 目的 国営事業により造成された大規模で公共性の高い基幹水利施設を適正に運用するための維持修繕を行う。 2 内 容 (1)事業主体 県 (2)地区数 3地区(荒川中部、大里、利根中央)
土地改良事業 運営等指導促進費	10,305 (396,593) 財源内訳 使用料及び手数料 615 国庫支出金 3,330 財産収入 54 一般財源 6,306	県 ① <u>土地改良事業管理運営費</u> 3,795 1 土地改良事業運営費 1,005 (1)目的 地域機関の円滑な管理運営に要する経費 (2)内 容 地域機関の運営費

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 土地改良財産管理費 2,629</p> <p>(1)目的 土地改良財産の管理の適正化を図る。</p> <p>(2)内容 ア 事業主体 県 イ 測量委託1箇所(広域農道(熊谷市))</p> <p>3 土地改良区等指導整備促進費 161</p> <p>(1)目的 土地改良区等の運営の適正を確保するため、土地改良区等の検査を行う。</p> <p>(2)内容 ア 事業主体 県 イ 対象土地改良区等 94地区</p> <p>② <u>土地改良事業推進対策事業費</u> 6,510</p> <p>1 目的 土地改良区等に対し、施設の管理に関する技術指導を行うとともに、土地改良施設の適正かつ安全な機能発揮及び長寿命化を図るため施設の整備補修について支援を行う。 また、換地処分による農用地の集団化と利用集積の促進を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)施設・財務管理強化対策費 4,664</p> <p>ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 補助率 (ア) 複式簿記会計に関する巡回指導 10/10(国) (イ) その他 5/10(国)、5/10(県)</p> <p>(2)受益農地管理強化対策費 1,846</p> <p>ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 補助率 5/10(国)、5/10(県)</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水と緑に親しむみち 管理事業費	50,507 (54,898) 財源内訳 一般財源 50,507	県 <u>水と緑に親しむみち管理事業費</u> 50,507 1 目的 見沼代用水路沿い及び騎西領用水路・中島用水路沿いに設置された 自転車・歩行者道である「緑のヘルシーロード」及び「水と緑のふれ あいロード」の維持管理を行う。 2 内容 (1)緑のヘルシーロード管理費 28,218 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理（雑草刈払・補修等） ウ 施設延長 全線 56.5 km (2)水と緑のふれあいロード管理費 22,289 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理（雑草刈払・補修等） ウ 施設延長 全線42.0km

Ⅲ 令和6年度2月補正農林部事業の概要

【農業ビジネス支援課】

(1) 農業経営基盤強化対策費	144
(2) 経営体育成条件整備費	144
(3) 卸売市場対策費	144
(4) 海外新規販路対策事業費	145

【畜産安全課】

(1) 畜産物需給対策費	146
(2) 畜産経営改善対策費	146

【生産振興課】

(1) 園芸振興対策費	147
-------------	-----

【森づくり課】

(1) 治山事業費	148
-----------	-----

【農村整備課】

(1) かんがい排水事業費	149
(2) ほ場整備事業費	149
(3) 農地防災事業費	150
(4) 団体営土地改良事業費	152
(5) 直轄土地改良事業費負担金	152

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業経営基盤 強化対策費	256,000 財源内訳 国庫支出金 256,000	<u>農地中間管理機構運営事業費</u> 256,000 1 目的 農業経営の規模拡大、農地の集団化等により農地の利用の効率化と高度化及び農業の生産性向上を図るため、農地中間管理機構の運営に要する費用等を支援する。 2 内容 (1) 農業構造改革支援基金積立金 256,000 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業構造改革支援基金への積立金。
経営体育成条件 整備費	17,260 財源内訳 国庫支出金 17,260	<u>経営体育成条件整備事業費</u> 17,260 1 目的 次代を担う経営感覚に優れた担い手の育成を図るため、地域計画又は人・農地プランが作成されており、農地中間管理機構を活用している地域において、地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入を支援する。 2 内容 (1) 整備事業費 17,260 ア 事業主体 市町村 イ 事業内容 地域計画又は人・農地プランが作成されており、農地中間管理機構を活用している地域において、地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入の支援。 ウ 補助率 1/2以内
卸売市場対策費	51,906 財源内訳 国庫支出金 51,906	<u>卸売市場物価高騰緊急対策事業費</u> 51,906 1 目的 物価高騰の影響が認められる卸売市場における電気料金の増加分について、その一部を補助することにより、市場の安定的な運営による食の安定供給を図る。

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
海外新規販路 対策事業費		2 内 容 (1)物価高騰緊急対策事業費 51,906 ア 事業主体 県 イ 事業内容 物価上昇が認められた地方卸売市場に対する補助金 交付。 ウ 補助率 10/10以内
	68,650	農産物等輸出拡大施設整備事業費 68,650
	財源内訳 国庫支出金	1 目 的 コメの輸出拡大を目指し、その流通体制を構築するため、「輸出事業計画」の認定を受けた事業者に対し、輸出対応型施設の整備を支援する。
	68,650	2 内 容 (1)農産物等輸出拡大施設整備費 68,650 ア 事業主体 事業者 イ 事業内容 コメの輸出事業者の輸出対応型施設の整備を支援する。 ウ 補助率 1/2

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
畜産物需給対策費	525,482 財源内訳 国庫支出金 525,482	<u>飼料価格等高騰緊急支援事業費</u> 1 目的 配合飼料の製造コスト及び流通コスト、また輸入粗飼料の購入費、さらに自給飼料生産資材の購入費のそれぞれの上昇分を補助する。 2 内容 (1) 配合飼料価格高騰緊急支援事業費 466,383 ア 事業主体 (一社) 埼玉県畜産会 イ 事業内容 配合飼料製造コスト及び流通コスト上昇分に対する補助 ウ 補助率 定額 (2) 輸入粗飼料価格高騰緊急支援事業費 49,613 ア 事業主体 県域酪農団体 イ 事業内容 輸入粗飼料購入費上昇分に対する補助 ウ 補助率 定額 (3) 自給飼料生産資材価格高騰緊急支援事業費 9,486 ア 事業主体 県域酪農団体 イ 事業内容 自給飼料生産資材購入費上昇分に対する補助 ウ 補助率 定額
畜産経営改善対策費	300,000 財源内訳 国庫支出金 300,000	<u>輸出対応型畜産物処理加工施設整備事業費</u> 1 目的 畜産物の輸出拡大に資する畜産物処理加工施設の整備を支援し本県畜産農家の経営の維持・向上を図る。 2 内容 (1) 輸出対応型畜産物処理加工施設整備事業費 300,000 ア 事業主体 民間事業者 イ 事業内容 畜産物処理加工施設整備補助 ウ 補助率 1/2

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
園芸振興対策費	19,772 財源内訳 国庫支出金 19,772	<u>施設園芸電気料金緊急支援事業費</u> 19,772 1 目的 施設園芸生産者に対し、経営の安定を図るため電気料金の高騰分を支援する。 2 内容 (1)施設園芸電気料金緊急支援事業費 ア 施設園芸電気料金緊急支援事業費補助 (ア) 事業主体 生産者 (イ) 補助率 10/10

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
治山事業費	30,000 財源内訳 国庫支出金 15,000 県債 15,000	治山事業費 30,000 1 目的 県民の安全・安心な生活を守り、森林の持つ公益的機能の向上を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設等を整備する。 2 内容 (1)国庫補助事業費 30,000 ア 公共治山事業費 30,000 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 荒廃した山地を復旧整備し、山地災害の防止軽減を図る。 1箇所

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
かんがい排水事業費	132,405 財源内訳 分担金及び負担金 29,948 国庫支出金 62,372 県債 40,000 一般財源 85	かんがい排水事業費 132,405 1 目的 農業生産基盤の基礎的要素である用排水条件を整備し農業経営の安定と地域農業の確立を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 1地区 (継続) 伊佐沼代用水路[川越市] イ 事業量 用水路改修 L=290m
ほ場整備事業費	761,540 財源内訳 分担金及び負担金 156,926 国庫支出金 374,313 県債 229,000 一般財源 1,301	ほ場整備事業費 761,540 1 目的 農地の大区画化や汎用化を行い、農業生産性の向上や農産物の生産拡大を図るとともに、農地の利用集積を推進し担い手の育成を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 継続 5地区 鴻巣・行田[鴻巣市、行田市]、 さいたま中央[さいたま市]、下増田[熊谷市]、 大串裏田[吉見町]、栗崎向田[本庄市、深谷市] イ 事業量 区画整理 27.2ha

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																																																						
農地防災事業費	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">898,613</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 分担金及び負担金</td> <td style="text-align: right;">104,970</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">465,442</td> </tr> <tr> <td> 県債</td> <td style="text-align: right;">327,000</td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> </table>		898,613	財源内訳		分担金及び負担金	104,970	国庫支出金	465,442	県債	327,000	一般財源	1,201	<table border="0"> <tr> <td>① 農地防災事業費</td> <td style="text-align: right;">863,321</td> </tr> <tr> <td> 1 目的</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 農地農業用施設や公共施設の災害未然防止及び機能低下した施設の機能回復を図るため、農業用排水施設を整備する。</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 2 内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1) 事業主体 県</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (2) 地区数及び事業量</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ア 地区数 7地区</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (継続)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 島中領[久喜市、幸手市]、北川辺領[加須市]、</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 弁天池[秩父市]、稻荷木落6期[久喜市、加須市]、</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 権現堂3期[幸手市、春日部市、杉戸町]、芳沼堰[深谷市]、</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 古利根堰[春日部市、越谷市、松伏町、草加市、八潮市、</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 吉川市、三郷市]</td> <td></td> </tr> <tr> <td> イ 事業量</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 管水路工 600m</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 実施設計 一式</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 堤体改良工 一式</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 排水路工 73m</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 用水路工 200m</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 堰改修 一式</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 堰耐震補強工 一式</td> <td></td> </tr> </table>	① 農地防災事業費	863,321	1 目的		農地農業用施設や公共施設の災害未然防止及び機能低下した施設の機能回復を図るため、農業用排水施設を整備する。		2 内容		(1) 事業主体 県		(2) 地区数及び事業量		ア 地区数 7地区		(継続)		島中領[久喜市、幸手市]、北川辺領[加須市]、		弁天池[秩父市]、稻荷木落6期[久喜市、加須市]、		権現堂3期[幸手市、春日部市、杉戸町]、芳沼堰[深谷市]、		古利根堰[春日部市、越谷市、松伏町、草加市、八潮市、		吉川市、三郷市]		イ 事業量		管水路工 600m		実施設計 一式		堤体改良工 一式		排水路工 73m		用水路工 200m		堰改修 一式		堰耐震補強工 一式	
	898,613																																																							
財源内訳																																																								
分担金及び負担金	104,970																																																							
国庫支出金	465,442																																																							
県債	327,000																																																							
一般財源	1,201																																																							
① 農地防災事業費	863,321																																																							
1 目的																																																								
農地農業用施設や公共施設の災害未然防止及び機能低下した施設の機能回復を図るため、農業用排水施設を整備する。																																																								
2 内容																																																								
(1) 事業主体 県																																																								
(2) 地区数及び事業量																																																								
ア 地区数 7地区																																																								
(継続)																																																								
島中領[久喜市、幸手市]、北川辺領[加須市]、																																																								
弁天池[秩父市]、稻荷木落6期[久喜市、加須市]、																																																								
権現堂3期[幸手市、春日部市、杉戸町]、芳沼堰[深谷市]、																																																								
古利根堰[春日部市、越谷市、松伏町、草加市、八潮市、																																																								
吉川市、三郷市]																																																								
イ 事業量																																																								
管水路工 600m																																																								
実施設計 一式																																																								
堤体改良工 一式																																																								
排水路工 73m																																																								
用水路工 200m																																																								
堰改修 一式																																																								
堰耐震補強工 一式																																																								

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要															
		<p>② <u>防災減災緊急対策事業費</u> 35,292</p> <p>1 防災減災事業緊急調査 (県営) 35,292</p> <p>(1) 目的 地震や豪雨に対する安全度が不足し、防災減災の見地から緊急的に対策を講じる必要がある基幹的な農業用水利施設 (ため池等) について、詳細な施設検討を行い、事業計画書の作成等を行う。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 地区数 3地区</p> <p>(ア) 新規 3地区 霧ヶ谷津池 [深谷市]、小用新沼 [鳩山町]、和名沼 [吉見町]</p> <p>ウ 事業量 整備計画策定 一式</p> <p>エ 負担割合</p> <table border="1" data-bbox="1070 751 1615 943"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託費</td> <td>調査計画</td> <td>10/10</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>5/10</td> <td>5/10</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		国	県	地元	委託費	調査計画	10/10	—	—		事務費	—	5/10	5/10
区 分		国	県	地元													
委託費	調査計画	10/10	—	—													
	事務費	—	5/10	5/10													

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
団体営土地改良事業費	35,873 財源内訳 国庫支出金 35,873 一般財源 0	<u>彩の国ゆたかなむらづくり整備事業</u> 35,873 1 目的 農業集落におけるし尿、生活雑排水の汚水などを処理する施設を整備することにより、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の生活環境の向上を図る。 2 内容 (1) 事業主体 町 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 2地区 駒衣・南部中央地区 [美里町]、魚沼堤内地区 [松伏町] イ 事業量 農業集落排水処理施設改築工事 一式 最適整備構想策定 一式
直轄土地改良事業費負担金	49,572 財源内訳 県債 49,000 一般財源 572	<u>直轄土地改良事業費負担金</u> 49,572 1 目的 国営事業及び水資源機構営事業の実施に要する費用の負担金を支払う。 2 内容 (1) 国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金 39,100 ア 事業主体 国 イ 事業内容 玉淀ダム・用水路の補強・補修 (2) 国営かんがい排水事業利根中央地区負担金 10,472 ア 事業主体 国 イ 事業内容 水管理施設改修